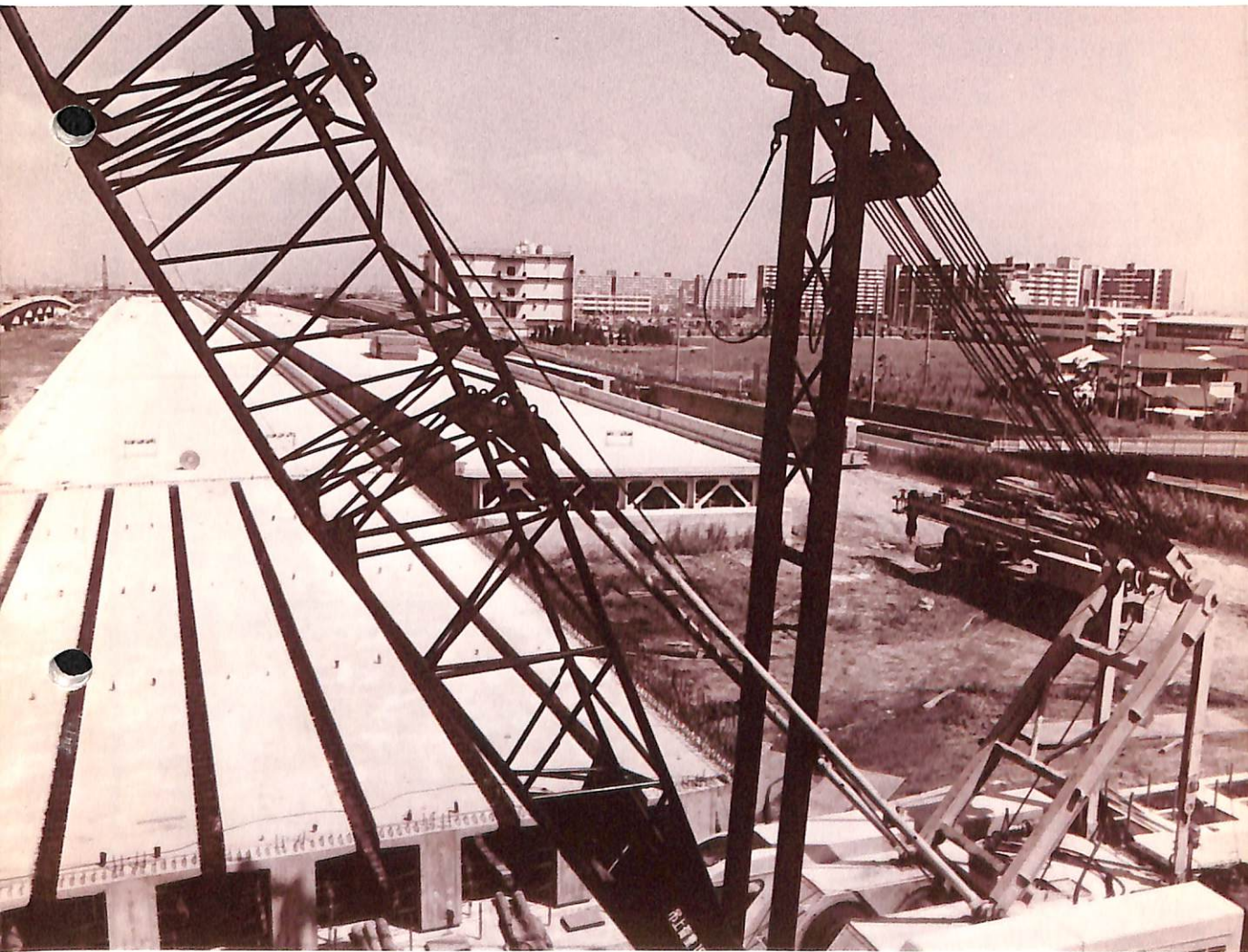


会報

昭和55年秋季

NO. 15



社団法人 全国建設機械リース業連合会

「省燃費」の同意語。

いま新たなポイントで脚光を浴びるデンヨー製品。

防音型・エンジン発電機 DCA-200SSAC

自動アイドリング(リモコン併用)・自動給油装置の装着が可能。性能・経済性ともに抜群の実力機。



仕様 ●交流発電機 周波数50/60Hz 兼用 出力175/200kVA 電圧(200/400V)/(220/440V) 励磁方式ブラシレス方式 ●補助電源1.5kVA×2 ●エンジン 小松カミンズNTC-743 連続定格出力(215PS/1500rpm)/(246PS/1800rpm) 燃料タンク300ℓ 燃料消費料(40ℓ/h)/(50ℓ/h) ●大きさL3980×W1430×H1830mm ●重量4600kg

*自動アイドリングと自動給油装置は、長時間の連続使用を可能にするともに燃料、オイルの節減、エンジンの寿命も長持ちさせます。
*離れた場所から操作できるリモコンの標準コードは25m。

防音型・エンジン溶接機(ケーブル) DCD-230SSE

好評ケーブルにスロウダウン装置がついて新登場! 省燃費・低騒音・コンパクト・経済的な溶接機のエース。



仕様 ●溶接用発電機 名称第3刷子自動差動複巻式 定格出力6.19kW 定格電流230A 電流範囲50~230A 適用溶接棒2.6~5.0mm ●補助電源出力AC1kW(最大2kW) ●エンジン ヤンマー 2T75L-D 定格出力14.5PS/3000rpm 電気起動 燃料タンク19ℓ ●大きさL1400×W745×H935mm ●重量450kg

*スロウダウン装置のはたらきは、無負荷運転時に自動的に低速運転となり、燃料、オイルの消費が大巾に節減でき、また部品の摩耗も軽減します。

防音型・エンジンコンプレッサー DPV-45SS

小型ではわが国初のベーンローター型。狭い場所での活躍はもちろん性能・経済性でいま注目のま。



仕様 ●コンプレッサー ベーンローター型、油冷式、1段圧縮 常用圧力7kg/cm² 吐出空気量1.3m³/min 回転数2700rpm 強制潤滑 空気槽容量0.019m³(19ℓ) ●エンジン クボタD850 定格出力17.6PS/2700rpm 燃料タンク19ℓ ●大きさL1530×W745×H1000mm ●重量490kg

*ベーンローターは特殊加工の高精度仕上げ、吸気馬力にロスがないので動力消費が少なく、運転経費が大巾に節減できます。

いつの時代でも、特定のブランドが特定の言葉の同意語になります。その製品が、その時代の何か要請にこたえるとき、両者は同意語になるのです。これは、製品とその背景にある技術と頭脳に与えられるひとつの称号——いまデンヨーのエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサーは、それぞれ「省燃費」の同意語となりました。当初より経済性を追求してきたデンヨーの成果です。これからも、デンヨーは時代にこたえ、時代を代表する製品を開発していきます。



本社/〒164 東京都中野区上高田4-2-2 TEL(03)389-3111(代表)
支店営業所 札幌・奥羽・仙台・新潟・東京・北関東・横浜・静岡・名古屋・金沢・京都・大阪・広島・高松・福岡・南九州
出張所/全国40箇所

巻頭言



(社)全国建設機械リース業連合会 会長 山内 鹿蔵

今年は世界的異常気象と歴史上稀な国際社会状況の変化と激動の中であって吾国も例外なく80年来の低温下の涼夏に見舞われ新年度に入るや5月には政府の不信案可決の後の衆参両院のダブル選挙に政変の成行も混沌たる見通しのままその最中大平首相の急逝につき選挙の結果は政府自民党の圧勝野党不振惨敗に終了した連合会顧問先生方の全員当選予想通り慶賀の至りであるが但し今後驕りなき政策の国民の懇望に応え超財政抑制に依る物価値上り防止と景気回復策実施と両腕みの非常に厳しい困難を伴う80年の幕明けをひしひし感じられる昨今であります。

幸い吾国の経済を支えて居る企業力の強靱さはオイルショックの苦い体験を経てその後の産油さく減に伴う供給不足異常な値上げに対応する再度の企業努力の結果は世界経済界より最も有望な期待をかけられ吾国企業会社の有力株の買付介入に現われつつある現状です。

亦私共建設機械リースレンタル業界も建設事業の公共投資の抑制、民間設備投資の低下にも不抱、住宅道路港湾建設文教環境衛生施設災害復旧等の他航空事業宇宙産業海洋開発原子力企業、省力機

械のシステム産業の関連企業として其の重要な職域の一端を担い今秋以降の公共事業抑制の回復及び公定歩合引下基調に依る金融引締緩和の見通しに伴い、基幹産業の競合脱落に伴う倒産件数増加の最低期を脱出し、各企業の努力に依る自己資本の充実に伴う堅実活動を続けて参るものと確信致します。

此の様に転変の激しい業界の地位確立の為地道な活動の連続に建設産業への協力も益々認識されつつあり建設機械のリースレンタルなくして建設事業は成立しない現状にあり、その期待に応える為にもその職責の重大さを充分感ずる様になった。特に機械の健全で安全性と装備の徹底を規して各監督官庁の御指導連繫協力に依る各機技能の向上に邁進しつつある現状である。

尚機会ある毎に全国会員の要望を結集して将来許認可制に繋る登録制度を目指して近頃法適要、指定業種指定に依る業界基盤確立の為めその体勢造りに携わぬ努力を続けて参って居りますが80年代の景気躍進のときを迎え会員各位全体的な御理解と一層の御協力を期待申上げ挨拶に代え度い。

会報第15号 目次

巻頭言・山内会長	1
賃貸業の実態調査を終って	
・建設省海老原課長補佐	2
実態調査結果の概要	
・建設大臣官房建設機械課	3
連合会議事録	26
連合会主要行事・事務局便り	37
地区だより	38
編集後記	44



賃貸業の実態調査を終わって

建設省建設大臣官房 建設機械課

海老原 明課長補佐

わが国が安定成長期に移行するに伴い、建設産業の中での建設機械器具賃貸業の果たすべき社会的役割は、ますます重要性を増すものと考えられる。

しかし、建設機械器具賃貸業は、中小企業が大多数を占め、経営基盤、企業体質が脆弱な状況にあり、これからのわが国の経済環境の変化に対応して設備投資の効率化、建設産業のニーズに備え、健全な産業として発展していくためには、その体質を改善し、建設機械器具賃貸業の近代化、経営の合理化を推進することが焦眉の課題となっている。

このような状況において、建設省は昭和54年8月3,268社の賃貸業と2,314社の建設業を対象に、建設機械器具賃貸業等実態調査を実施した。

本調査は、賃貸業については、その営業活動、経営内容、従業者の現況、機械の保有状況、事業発展への意向等を、また、需要者である建設業に対しては、自社機械の保有状況と賃貸業への依存度、賃貸業への要望事項等について多角的な解明を行ったものであります。

建設省としましては、本調査の結果をもとに、今後の建設機械器具賃貸業のあるべき基本的方向を検討していく予定であるが、本調査の結果が賃貸業に関する資料として、関係各位にご利用いただければ幸甚といたすところであります。

次に、今回の調査を行い解析して行く過程で実感した点を述べさせていただきます。

1. 経営に関する事項

建設機械の効率的運用の適否は、企業経営に重大な影響を及ぼすものであり、機械の共同所有等、高い視野から、管理運用を図り効率を高める対策を望むとともに、原価の内訳明細を把握し、原価意識の高揚、原価の低減経営の合理化を図る必要が認められる。

2. 契約に関する事項

取引の実態から見て、契約締結の形式についての検討が必要であろう。賃貸期間、賃貸料、内容変更等を明確にした標準約款または準ずるものの研究を行うべきである。

3. 財務管理に関する事項

経営管理を適切に管理するためには、経理部門の充実と会計帳簿の整備が不可欠である。業界における会計事務の処理を見ると、税理士等に依存している傾向がうかがえる。今後、業界としての会計事務等の研修が望まれる。

4. 労務に関する事項

経営形態が複雑多岐にわたっている現状にあることから、企業としての労務に関する問題は、容易ではないと考えられるが、建設業のニーズにあった適正な建設機械を供給する責務のある業として、営務管理を適正にして、技能労働者を確保し、その技能向上を図っていく体制を業界全体として検討していく必要がある。

以上、おもいつくまま申し上げましたが、社会

経済の動向を推察するに、建設業の建設機械賃貸業への依存度は高まる傾向にあると思われるところであり、今後、企業各位が安定した基盤に立ち公正な競争と業務の正確な履行を確保するとともに、業界の近代化に務められることを期待すると

ころであります。

最後に、本調査の実施に当たり、ご協力、ご支援を賜った社団法人全国建設機械リース業連合会および調査対象企業の各位に対し、深く感謝の意を表する次第であります。

建設機械器具賃貸業等実態調査 結果の概要

昭和55年7月

建設大臣官房 建設機械課

はじめに

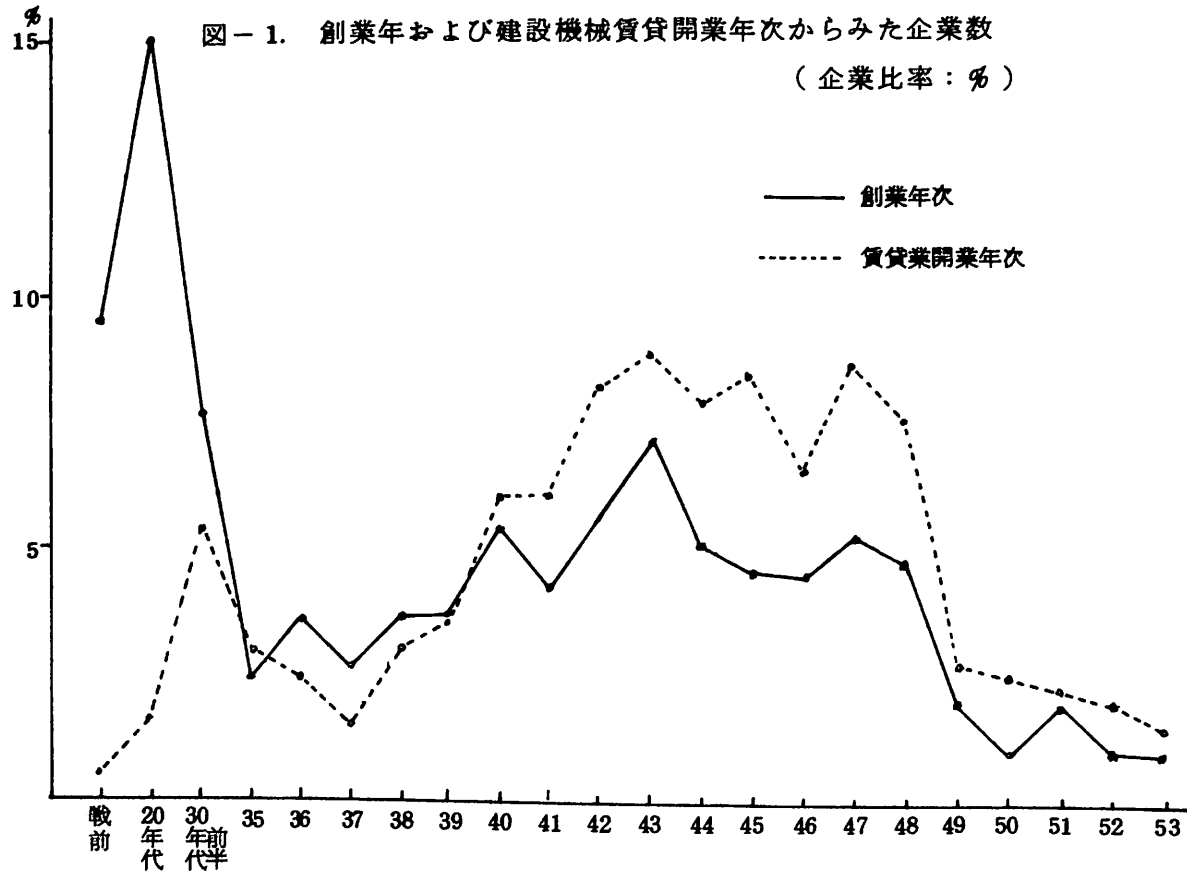
建設業においては、建設工事の機械化施工の高度化とともに、建設業における機械設備投資規模の適正化が企業の経営面から重要な問題となった。その対策として、投資材流通の新しい態様として建設機械器具賃貸業が注目されるようになった。

一方、国としても建設事業の近代化、合理化を推進するうえにおいて、建設機械器具賃貸業の健全な発展を望むものであるが、この業種は昭和30年代以降に創設された企業が大部分で、歴史が浅く不明な点が多く、今回、その業務活動や事業経営の実態を把握して、建設機械器具賃貸業に対する行政指導あるいは助成等、具体的な施策を樹立するために必要な基礎資料を得ることを目的として、本調査を行った。

1. 建設機械器具賃貸業の沿革

賃貸業の開業年代を回答企業数 593 社についてみると、戦前は 3 社、昭和 20 年代の終りでも 12 社にすぎなかったが、我が国経済の復興期である昭和 30 年代に 117 社（19.7%）が開業し、高度成長といわれる昭和 40 年代に入り 415 社（70%）が一挙に開業した。第一次オイルショック後は、49 社（8.3%）と微増にとどまっている。

このように、大部分が高度成長期に誕生した若い産業であり、今後予想される安定成長経済に適応し得る企業体質の強化が要請される。



2. 企業規模

(1) 調査対象企業の企業規模を資本金別にみると

表-1 資本金別企業数の構成比

資本金区分	企業比率
200万円未満	10.5%
200万円以上 500万円未満	22.0
500 " 1,000 "	20.0
1,000 " 3,000 "	26.9
3,000 " 5,000 "	7.7
5,000 " 1億円 "	4.2
1億円以上	3.9
個人	4.8
計	100.0

となっており、資本金 1,000~3,000 万円未満の層が最も多く 26.9% 次いで 200~500 万円未満の層が 22.0% となっており、全体的には資本金 1,000 万円未満および個人企業で過半数（57.3%）を占めている。

(2) 従業員数でみると

表-2 従業員数別企業数の構成比

従業員数	企業比率
10人未満	29.2%
10人以上 20人未満	24.4
20 " 30 "	15.9

従業員数	企業比率
30人以上40人未満	8.3%
40 " 50 "	5.2
50人以上	17.0
計	100.0

となっており、1社当たり10人未満の企業が29.2%と最も多く、従業員50人未満の企業が83.0%を占めている。

(8) 企業の専業度合は資本金の階層が小さいほど賃貸業の度合が高く、資本金500万円未満および個人企業では約70%となっており、資本金階層が高くなるほど、兼業の度合が高くなっている。

賃貸業の性格上、販売、修理業務等が伴うため、非常に複雑な業種となっている。

表-3 53年営業部門別売上高割合

営業部門	資本金	200万円	200	500	1000	3000	5000	10,000
	個人	未	~500	~1,000	~3,000	~5,000	~10,000	万円以上
		満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	
	%	%	%	%	%	%	%	%
賃貸	69.7	77.0	67.6	60.3	52.5	52.1	44.4	33.5
建設	6.0	5.1	13.5	10.2	13.4	11.7	8.8	7.4
販売	10.1	5.1	5.2	7.8	12.4	13.9	9.7	21.8
修理	2.8	2.1	3.9	3.7	4.3	2.4	3.6	5.3
その他	11.4	10.7	9.8	18.0	17.4	19.9	33.5	32.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 営業地地域別を見ると、関東、中部、近畿地域の業者数が多く67%を占め、他地域へ進出を図っている。また、北陸地域の業者が中部地域に

11.3%のシェアを持っている。これは冬期の稼働対策からと思われる。

表4-1 地域別・営業比率

企業所在地	営業地域集計社数	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
北海道	17	99.9	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	100
東北	45	-	98.5	1.4	-	0.1	-	-	-	-	-	100
関東	216	0.5	2.0	94.0	0.9	1.1	0.6	0.2	0.1	0.6	-	100
中部	92	-	-	3.4	94.0	0.2	1.1	1.1	0.2	-	-	100
北陸	25	-	4.4	5.1	11.3	79.0	0.2	-	-	-	-	100
近畿	104	0.1	0.5	3.7	1.8	0.5	90.1	1.3	0.5	1.5	-	100
中国	53	-	-	0.1	-	-	0.2	97.4	1.2	1.1	-	100
四国	20	-	-	-	-	-	-	0.4	99.4	0.2	-	100
九州	40	-	0.1	1.3	0.5	-	1.0	0.5	-	96.4	0.2	100
沖縄	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	612											

表4-2 賃貸業所在地域別構成比

所在地域	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
所在企業数(社)	17	45	216	92	25	104	53	20	40	0	612
構成比(%)	3	7	35	15	4	17	9	3	7	0	100

3. 企業の経営形態

賃貸業の経営形態はその95.2%が法人組織であり、個人企業は4.8%と少ない。これは建設機械器具賃貸業の誕生が主として戦後であり、昭和30年代後半から急速に伸展したもので、これに併せて創業したことで、建設機械器具賃貸業は設備投資等に多額の資金を要することに起因するものと思われる。

(1) 賃貸部門売上高

賃貸部門の売上高を資本金別企業数で見ると、資本金3,000万円未満の企業が78.6%を占めているが、その賃貸売上高を見ると、調査対象企業全体の売上高の35.3%を占めるに過ぎない。

全企業の総平均売上高は3,303,300円であり、それを上回るものは資本金3,000万円以上の階層となっている。

昭和52年度から53年度への売上平均伸び率は23.1%の増であるが、それを上回るものは資本金3,000～5,000万円の階層のみで、一般的に規模が小さくなるにしたがい、伸び率は低くなる傾向にある。

表-5 資本金規模別・賃貸部門年間売上高・従業員数

		資本金								個人	計
		200万円未満	200万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円以上	1億円以上	個人		
賃貸部門売上高	52年度	社数	54	120	99	147	44	20	23	26	533
	一社平均(万円)		7744	10570	12095	19152	48021	45567	291650	9529	29417
53年度	社数	60	132	115	167	48	24	29	29	29	604
	一社平均(万円)		9044	11857	13517	23427	60006	54830	338305	10286	36225
一社平均資本金(万円)			103	280	605	1517	3614	6766	30364	-	2465
一社平均売上高(万円)			8428	11244	12859	21425	54274	50620	317669	9928	33033
一社平均従業員数(人)			12	15	17	36	70	89	291	11	39

(2) 賃貸契約

回答企業480社についての一社当たり年間賃貸契約額を見ると、資本金規模と年間賃貸契約額の多寡には、ある程度の相関関係が見られる。

賃貸契約期間別で見ると、1～10日の契約期間が2,693件(53.8%)と短期の賃貸が多く、次いで11～20日の契約が709件(14.2%)、21～30日間の契約が502件(10.0%)となっており、30日以内の賃貸契約が全契約数の78.0%を占め、建設機械器具賃貸の特性を顕著に示している。

表6-1 資本金別一社当たり年間賃貸契約額

資本金 契約額	資 本 金							個人	計
	200万円未満	200万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上		
一社平均 契約額(万円)	8,351	10,466	13,205	20,454	42,182	60,665	398,527	12,631	41,392
社数(社)	43	105	93	127	41	24	28	19	480

表6-2 契約期間別一社当たり年間賃貸契約件数

契約期間 契約件数	契 約 期 間									
	1～10日	11～20日	21～30日	1～3月	3～6月	6～9月	9～12月	1年～1.6年	1.6年～2年	2年以上
一社平均 契約件数	2,693	709	502	296	165	122	79	188	123	133
社数(社)	356	278	277	300	234	162	156	109	57	63

(3) 財務比率

イ、活動性

建設機械器具賃貸業の活動性については、過去3年間ほぼ横ばいの傾向を示しているが、建設機械資産回転率をみると、51年～53年の3年間の中で各資本金階層とも、52年が高率となっている。これは景気浮揚策などによるものと思われる。

ロ、安全性

安全性諸費のうち、固定比率、流動比率は平均的に低くなっているが、賃貸業の性格上、固定資産を所有することに起因していると思われる。

自己資本比率は、資本金200～500万円未満および1,000～3,000万円未満の階層が平均比率を上廻っているほかは、総体的に低く他人資本依存型となっている。

ハ、収益性

売上高純利益率を資本金階層別に見ると、その利益率にバラッキが認められる。その中で資本金3,000～5,000万円未満の階層が一番安定した傾向を示している。

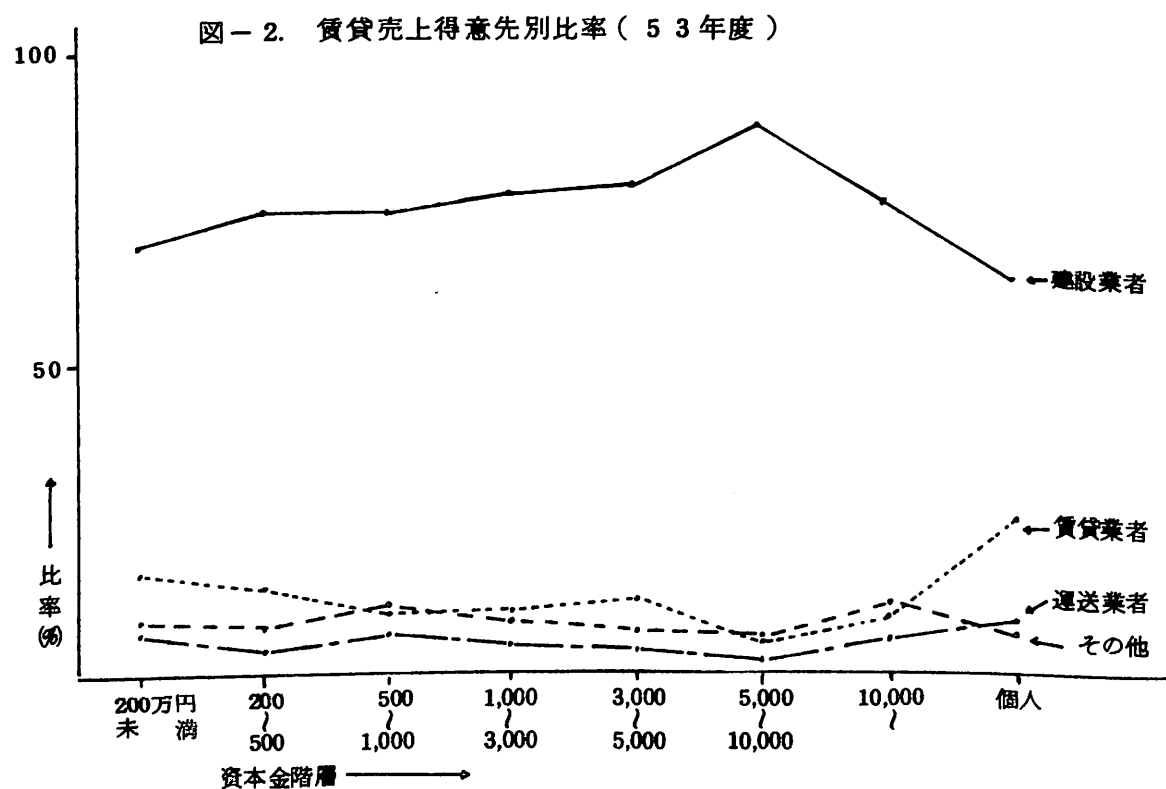
表-7 財務比率

資本金 年 度	200万円未満			200万円以上 500万円未満			500万円以上 1,000万円未満			1,000万円以上 3,000万円未満			3,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1億円未満			1億円以上			個人			合計		
	51年	52年	53年	51年	52年	53年	51年	52年	53年	51年	52年	53年	51年	52年	53年	51年	52年	53年	51年	52年	53年	51年	52年	53年	51年	52年	53年
	31.9	32.3	43.4	55.9	53.1	55.2	69.8	55.2	87.7	62.5	74.6	72.7	53.9	64.8	62.8	72.4	65.4	66.5	79.5	65.8	69.8	134.0	123.3	155.8	61.6	61.9	69.1
固定比率	73.8	127.3	83.5	101.2	95.4	99.6	99.8	100.1	89.8	95.0	101.8	93.4	99.3	111.1	101.9	112.0	110.9	121.2	105.8	107.2	89.2	95.5	106.7	96.6	102.6	99.1	
流動比率	16.2	49.8	27.6	36.3	25.1	36.9	27.8	28.8	27.5	34.3	31.5	26.5	22.8	26.4	25.7	23.1	22.5	20.2	8.2	9.6	10.6	26.0	21.3	37.6	28.9	29.1	28.3
自己資本比率	17	23	18	18	16	15	20	15	15	24	22	16	4.1	3.3	2.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	1.1	2.2	1.9	1.6
総回転率	2.4	2.7	2.5	2.8	3.1	2.9	2.8	2.8	3.2	2.6	3.2	2.9	2.8	3.1	2.5	2.2	2.2	2.3	1.7	2.6	3.2	1.5	1.6	1.7	2.6	2.9	2.8
建設機械資産回転率	2.8	4.2	3.9	3.0	4.7	5.8	4.6	5.0	5.9	7.5	3.3	6.5	6.1	6.5	6.9	3.3	3.8	3.8	1.7	2.1	2.2	5.2	7.6	8.3	5.1	4.4	5.7
売上高純利益率	2.8	4.2	3.9	3.0	4.7	5.8	4.6	5.0	5.9	7.5	3.3	6.5	6.1	6.5	6.9	3.3	3.8	3.8	1.7	2.1	2.2	5.2	7.6	8.3	5.1	4.4	5.7

(4) 得意先

過去2年間の貸貸売上げの得意先について見ると、各2年とも同じ傾向がうかがわれる。建設機械貸貸業として、もっとも関係深いと思われる建設業とするものがもっとも多く(75%)、次に同業者である貸貸業者(12%)、運送業者(5%)、その他(8%)の順になっている。

また、資本金階層別で見ると、資本金が増加するほど建設業を得意先とする比率が高くなる傾向にある。一方、同業者間の貸貸は資本金階層500万円未満と個人企業が平均比率より高くなっている。



4. 建設機械資産額

回答企業551社の貸貸用建設機械器具資産額の1社当たり平均資産額は30,308万円(簿価)となるが、貸貸部門の年間売上高別で見ると、2億円未満階層370社の平均資産額は4,068万円、これに対し2億円以上の階層182社の平均資産額は87,011万円である。また、資本金別階層別で見ると、1社平均27,441万円であり、5,000万円未満の資本金別階層490社の平均資産額は8,918万円であり、5,000万円以上52社のそれは201,988万円となり、それぞれ20倍以上の開差がみられる。

次に、取得価格に対する支払未済額を貸貸部門売上高別で見ると、多少のバラツキはあるが、特別の偏りはなく資産の購入が通常割賦により行われていると思われる。また、ファイナンスリースの利用度も高く、取得額に占める利用率は33.4%となっている。投資額の回収に長期間を要する貸貸業の特性からと思われる。

また、建設機械貸貸業の貸貸部門従業員1人当たり機械装備額を建設業のそれと比較すると、建設業総平均に対し、貸貸業は17.2倍の装備率となっており、建設業における貸貸業の有用性がうかがえる。

区分	健全企業	欠損企業	総平均
土木工事業平均	193.3万円	377.2万円	249.3万円
建築工事業平均	49.7	81.6	60.1
建設業総平均	76.7	104.8	97.6
貸貸業平均	-	-	1,678.4

建設業の計数は、「昭和53年度中小企業の経営指標」による。

5. 資金の借入機関

回答企業の資金借入先を見ると、設備資金、短期資金とも、全金融機関にわたり、広範な借入が行われている。

設備資金においては、信用金庫、中小企業金融公庫および地方銀行の3機関の比重が大きく57.1%となっている。一方、利用率を資本金別階層で見ると、資本金200万円未満および個人企業が信用金庫、200～1億円未満の資本金階層では中小企業金融公庫、1億円以上の資本金階層では都市銀行の資金の比重がそれぞれ最高となっており、特徴的な傾向がうかがえる。

短期資金においては、信用金庫、都市銀行および地方銀行の比重が大きく66.5%となっている。一方、利用率を資本金階層別で見ると、資本金3,000万円未満の階層および個人企業では信用金庫、資本金3,000万円以上の階層では地方銀行、都市銀行の資金の比重がそれぞれ最高となっている。

資金の調達については、比較的健全な資金である。金融機関においても社会経済の変化に対応し、賃貸業への認識の高まりがうかがえる。(表-8)

6. 施設の投資状況

賃貸用建設機械器具の修理工場の一社当たり平均は1.7箇所、敷地面積5,390㎡となっている。資本金階層別に見ると大きな格差が生じている。次に土地の所有区分をみると、資本金別階層が高くなるほど自社所有の割合が多くなる傾向にある。

格納庫の一社当たり平均は2箇所、敷地面積は2,157㎡であるが、資本金別階層で見るとかなりバラツキがある。また、土地の所有区分を見

表-8 資本金別金融機関利用率

資本金	金融機関	長期信用	三銀行	都市銀行	地方銀行	信託銀行	相互銀行	信用金庫	中小企業金融公庫	商社金融	その他	計
200万円未満		(0)	(99)	(115)	(0)	(133)	(465)	(52)	(0)	(136)	(100)	
200万円以上		0.8	7.8	18.6	0	12.2	34.0	1.34	0	13.2	100	
500万円未満		(0.1)	(13.5)	(23.7)	(0)	(15.6)	(238)	(92)	(1.1)	(130)	(100)	
500～		2.0	8.0	1.65	0.1	9.6	2.67	2.67	3.3	7.1	100	
1,000		(0)	(13.8)	(23.1)	(0)	(12.3)	(25.2)	(67)	(1.7)	(17.2)	(100)	
1,000～		4.6	10.9	18.0	0	7.9	21.5	2.10	6.4	9.7	100	
3,000		(0.2)	(26.5)	(23.3)	(0.7)	(9.1)	(25.6)	(6.4)	(0.6)	(7.6)	(100)	
3,000～		1.5	13.6	21.7	0.2	9.0	19.0	2.45	1.7	8.8	100	
5,000		(0.7)	(22.6)	(32.1)	(0.3)	(17.8)	(14.1)	(0.7)	(2.2)	(9.5)	(100)	
5,000～		2.2	1.61	20.3	1.6	15.5	1.13	2.20	1.6	9.4	100	
10,000		(0)	(28.5)	(26.2)	(0.4)	(23.6)	(6.4)	(2.1)	(5.3)	(7.5)	(100)	
10,000～		3.5	6.5	19.1	0.3	11.5	2.6	2.49	3.9	27.7	100	
個人		(2.1)	(51.3)	(18.6)	(4.2)	(17.4)	(3.1)	(0)	(0)	(3.3)	(100)	
		4.1	33.2	8.7	9.2	8.9	2.1	7.3	3.1	23.4	100	
		(0)	(12.5)	(9.0)	(0)	(11.6)	(4.1.8)	(6.3)	(0)	(18.8)	(100)	
		0	2.7	14.7	0	4.2	4.7.7	14.9	2.6	13.2	100	
計		(0.4)	(22.3)	(20.9)	(0.7)	(15.1)	(23.3)	(4.6)	(1.4)	(11.3)	(100)	
		2.3	1.24	17.2	1.4	9.9	2.0.6	1.9.3	2.8	1.4.1	100	

上段()内は短期資金分

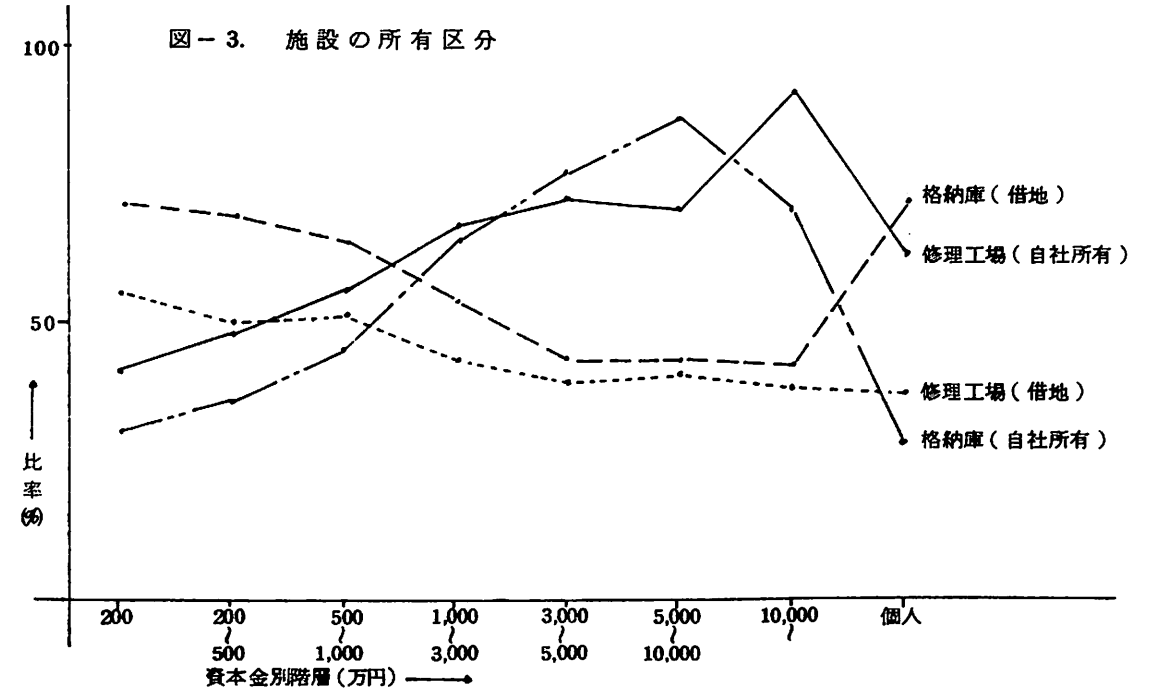
ると、資本金別階層の高くなるほど自社所有の傾向はあるものの、修理工場のそれと比較すると、格納庫の借地率の方が高くなっている。

施設の共同化は修理工場で3.1%、格納庫で2.5%にすぎず、共業化の傾向は少ない。

業種の性格上、完全メンテナンス体制を作ることが急務であり、今後近代化設備の共同化等が必要であろう。

表-9 資本金別施設状況

資本金	施設区分		修理工場		格納庫	
	箇所数	面積(m ²)	箇所数	面積(m ²)	箇所数	面積(m ²)
200万円未満	1.0	792.4	1.4	847.8		
200～500万円未満	1.2	544.2	1.4	1,052.4		
500～1,000	1.2	964.2	1.6	932.1		
1,000～3,000	1.4	1,133.3	2.0	2,112.6		
3,000～5,000	1.9	1,189.6	2.6	4,617.0		
5,000～10,000	2.6	1,818.2	4.0	3,789.8		
10,000万円以上	4.5	5,763.93	6.5	13,857.3		
個人	1.4	5,236.3	1.2	671.6		
平均	1.7	5,390.0	2.0	2,157.0		



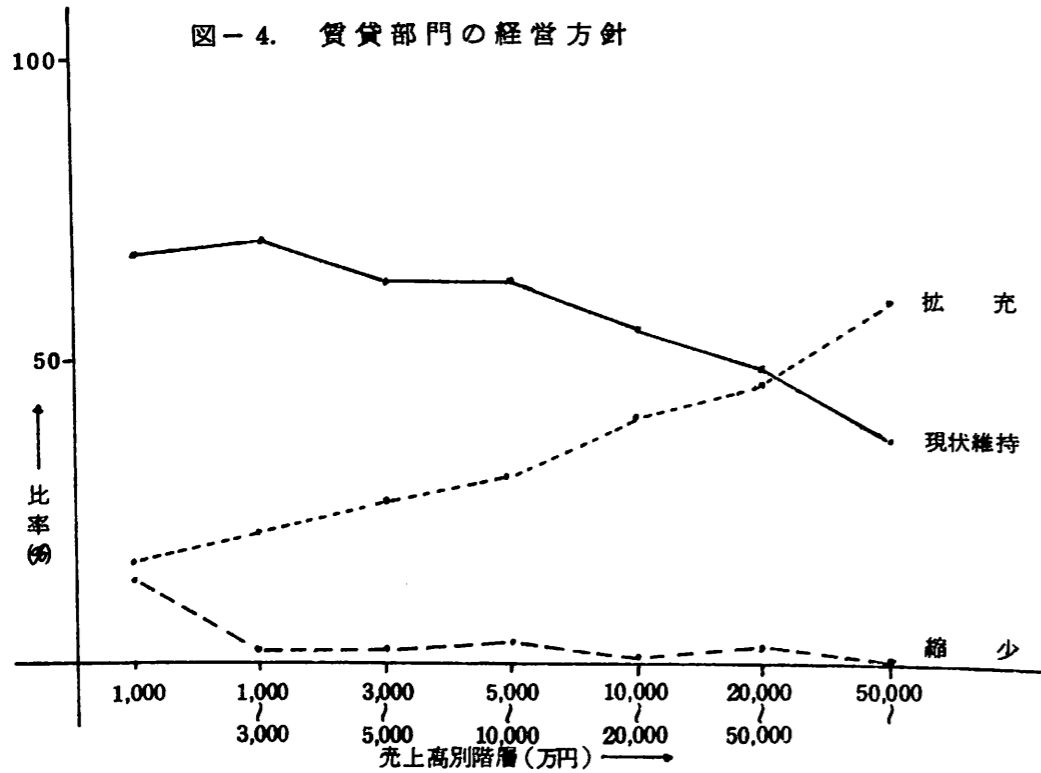
7. 今後の経営方針

(1) 事業規模

今後の賃貸部門の経営方針を回答企業571社について見ると、「現状を維持」とするものが56.8%、「経営規模を拡充」とするものが37.3%と94.1%の企業が、今後とも建設機械賃貸業の経営を行うとしている。

賃貸部門の売上高別階層からみると、大規模クラスにいくほど積極的に新規投資を行う傾向にあり、一方、小規模クラスの企業は新規投資を控え、多分に縮小再生産の過程にあると思われる。

図-4. 賃貸部門の経営方針



(2) 賃貸用建設機械の充足見込

充足予定機械は40機種6,048台であるが、主なものは

水中ポンプ	2,666台	振動ローラ	190台
ベルトコンベヤ	510	空気圧縮機	168
発動発電機	413	ブルドーザ	139
トランス	400	タイヤローラ	130
バックホウ	361	ロードローラ	116
		クローラクレーン	106

となるが、回答延企業数から見ると、バックホウ、クローラクレーン、発動発電機、ブルドーザ、空気圧縮機などの順となっており、一

般建設機械への投資を予定している企業の数が多く、ポンプなどの軽機械は1企業当たりの充足予定台数は多いが、企業数は少ない。

8. 労務状況

(1) 社会保険

回答企業574社について見ると、健康保険および厚生年金保険には90.2%の加入率となっている。

なお、社会保険は法令で5人以上の従業者を使用するものは、被保険者とするとしており、これで見ると99.8%の加入率となる。

(2) 退職金制度

退職金の積立は72.6%の企業が何らかの積立を行っている。

退職金積立を行っていないと回答したものをみると、個人企業および資本金3,000万円未満の階層がほとんどである。

(3) 社員宿舎

社員宿舎は49.3%の企業において、なんらかの社宅を保有しているが、所有区分は自社所有、民間住宅の借上げの割合は、ほぼ同数となっている。

(4) 就業規則

就業規則は88.9%の企業が設定しているが、定めていないものが個人企業で43.5%、資本金別階層1,000万円未満のクラスでは18.4%におよんでいる。

(5) 従業員の休日

82.6%の企業が週1回の休みをとっているが、週休2日の実施までには到っていない。

今後、定休制の確立、福利施設の整備などにより労働環境の整備が望まれる。

表-10 保険加入・退職金積立状況

	社会保険 (健康・厚生)	退職金			
		自社積立	中小企業退職 金共済事業団	その他の 積立	積立でない
200万円未満	67.2	9.5	11.5	3.3	17.2
200～500	92.2	15.5	21.0	14.1	25.5
500～1,000	89.8	14.9	22.9	15.2	26.1
1,000～3,000	99.4	30.4	29.3	40.2	17.2
3,000～5,000	100.0	11.3	12.1	12.0	3.8
5,000～10,000	96.4	8.9	2.5	6.5	1.3
10,000～	100.0	8.3	0.6	5.4	-
個人	43.5	1.2	0	3.2	8.9
計	90.2	29.2	27.4	16.0	27.4

表-11 就業規則、定休制度

資本金	就業規則			休日				
	定めている	定めていない	計	週1日	週2日	隔週2日	月1回 週休2日	計
200万円未満	719	281	1000	85.5	-	4.8	9.7	100.0
200～500	885	115	1000	93.8	2.7	-	3.5	100.0
500～1,000	87.6	124	1000	88.3	-	6.7	5.0	100.0
1,000～3,000	95.5	4.5	1000	84.3	0.7	4.6	10.4	100.0
3,000～5,000	98.1	1.9	1000	69.2	1.9	9.6	19.3	100.0
5,000～10,000	100.0	-	1000	60.7	3.6	10.7	25.0	100.0
10,000～	100.0	-	1000	10.5	-	63.2	26.3	100.0
個人	56.5	43.5	1000	95.7	4.3	-	-	100.0
計(平均)	88.9	11.1	1000	82.6	1.2	6.7	9.5	100.0

9. 賃貸用建設機械の保有状況

建設機械賃貸業の機械の保有状況は、次のとおりである。

区分	台数	延企業数
土木工事用機械	7,844	1,085
トンネル "	24,173	714
建築 "	4,246	1,100
基礎 "	1,676	194
舗装 "	15,104	904
軽機械	101,870	1,402
計	154,913	
建設用仮設材 鋼矢板等	1,918,876 ^(t)	229
覆工板等	1,128,969 ^(㎡)	41

機種規格で1企業当たりの平均保有状況を見てみるとバックホウ(油圧式)0.04～0.18^mのものが13.3台、トラクタショベル・クローラ式1.0^m未満が10.2台、ブルドーザ10t未満が6.3台、トラッククレーン(油圧式)5～20t吊が5.5台、空気圧縮機(可搬式)24.4台、振動ローラが14.1台、工事用水中ポンプが370.4台、発動発電機が35.2台などが比較的高い所有が見られる。

その他の機種については、企業の比率から見れば低く、企業が特定されていることがうかがえる。

10. 建設業における賃貸機械の利用状況

回答企業1,127社における建設業の主な建設機械の所有状況と賃貸業

の利用率は次のとおりである。

機 械 名	所 有 台 数	賃 貸 利 用 率	
		元 請	下 請
ブルドーザ・クローラ型	3,730台	34.7%	18.9%
バックホウ・油圧式	3,819	44.6	19.5
トラクタショベル・クローラ式	2,317	28.1	14.6
クローラクレーン・機械式	1,158	43.6	24.2
油圧式	177	59.6	31.2
トラッククレーン・機・ロ式	319	71.4	39.7
油・ロ式	805	74.3	42.1
タワークレーン	1,161	20.0	34.0
パイプロハンマ	1,168	51.0	25.0
ロードローラ	3,912	29.1	27.2
タイヤローラ	3,097	33.0	20.0
振動ローラ	3,346	25.0	23.5
コンクリートポンプ車	146	82.0	34.0
アスファルトフィニッシャ	1,624	23.4	19.5
工事用ポンプ類	63,434	24.0	29.7
発動発電機 対策型	1,505	37.0	37.0
非対策型	3,274	18.0	26.0
ウインチ	5,484	6.0	13.0
コンクリートカッタ	1,300	27.0	30.0
空気圧縮機 対策型	1,563	32.0	37.0
非対策型	2,407	18.0	30.0
電気溶接機	5,288	13.0	20.0
ベルトコンベヤ	10,765	14.0	52.0

建設業の過去1年間の建設機械の調達方法を見ると、賃貸用建設機械の利用度は、機種によって分極化しているが、元請企業の場合、コンクリートポンプ車が82%と最も高く、次いでトラッククレーンが74.3%の賃貸利用率である。次にバックホウが44.6%、クローラクレーンが59.6%、パイプロハンマが51%と中間的な利用率を示している。下請企業では、ベルトコンベヤが52.0%で最も高く、次にトラッククレーン42.1%となっており、その他の機械は自社所有率の高いことを示している。

また、規格別で見ると、規格の小さい機械の賃貸率が傾向的に高くなっている。一方、賃貸業の所有規格も同じような傾向がうかがえる。

機 械 名	賃 貸 利 用 率		機 械 名	賃 貸 利 用 率	
	元 請	下 請		元 請	下 請
ブルドーザ			トラッククレーン		
クローラ式3t未満	41%	26%	油圧式5t吊未満	52%	42%
3~10	34	13	5~20	78	41
10~20	39	19	20~40	90	41
20~	45	20	40~	98	54
バックホウ			ロードローラ		
油圧式0.04~0.18m ³	58	23	8~10t以下	32	29
0.2~0.6	38	19	10~12	26	25
0.7	46	18	アスファルト		
トラクタショベル			フィニッシャ		
クローラ0.4m ³ 未満	32	15	3.5m未満	27	21
0.4~1.0	28	14	3.5m以上	20	17
1.0~2.0	27	13			
2.0~	25	21			

賃貸機械の利用度を資本金別階層で見ると、500万円未満のクラスでは、賃貸機械の利用はほとんど見られない。

表-12 資本金別賃貸機械利用率

機 種	2000～		5000～		10000～		30000～		50000～		100000～		1000000～		計	
	500		1000		3000		5000		10000		30000		100000		計	
	元請	下請	元請	下請	元請	下請	元請	下請	元請	下請	元請	下請	元請	下請	元請	下請
ブルドーザ・クローラ	22.0	0	28.4	6.1	39.8	25.4	35.3	16.5	37.6	20.9	41.7	16.1	41.3	14.5	34.7	18.9
バックホウ・油	0	0	46.1	17.7	41.7	19.4	46.1	26.8	49.1	9.7	54.3	16.5	45.4	13.8	44.6	19.5
トラクタショベル・クローラ	0	-	15.3	10.3	26.4	14.5	26.1	17.1	32.6	15.8	30.0	14.6	32.3	12.5	28.1	14.6
トラッククレーン・機 械 式	-	-	53.3	7.10	79.0	42.0	83.5	41.2	63.5	47.0	79.6	27.2	68.5	44.0	71.4	39.7
〃 ・油 圧 式	0	-	71.7	36.4	72.8	39.1	74.1	47.9	69.9	41.7	81.1	45.2	73.8	40.0	74.3	42.1
バイプロハンマ	0	-	62.0	22.0	50.0	23.0	54.0	27.0	39.0	26.0	52.0	34.0	54.0	26.0	51.0	25.0
ロードローラ	25.2	0	30.1	2.0	27.8	42.9	27.3	29.0	22.7	21.9	24.7	27.9	28.1	14.2	29.1	27.2
タイヤローラ	0	0	34.0	3.0	41.0	20.0	26.0	24.0	45.0	25.0	23.0	17.0	26.0	21.0	33.0	20.0
振動ローラ	8.3	0	24.6	5.3	20.0	20.8	24.4	27.5	27.1	30.4	27.5	26.1	27.9	17.1	25.0	23.5
空気圧縮機	7.2	-	4.5	17.4	19.0	40.7	25.1	24.9	27.9	33.8	29.6	30.1	32.9	41.7	24.9	34.1
発電機	9.7	-	17.4	0	21.7	38.4	29.5	32.1	30.4	35.4	30.7	28.8	32.3	30.1	27.4	32.3
工事用水ポンプ	38.0	-	7.0	6.0	16.0	34.0	23.0	30.0	23.0	30.0	30.0	31.0	25.0	28.0	21.0	30.0

お わ り に

建設機械器具の賃貸制度は、建設事業の機械化を効率的に進めるうえにおいて、不可欠のものとなっているが、その実態はさきの調査結果から明らかのように、昭和30年後半から出現した若い産業であり、また高度成長期に急増した業種で資本金1,000万円未満、従業員50人以下が大部分という中小企業者で、他業種との兼業も多く複雑な業種ではあるが、建設機械器具賃貸業従業者1人当たりの機械装備額は建設業のそれに比して大きなものになっており、建設業界における賃貸業の有用性がうかがえるものである。

今後、この業界が環境の変化に適応していくためには、経営管理の合理化、技術技能の向上、事業の共同化などを図る必要がある。

これらの調査結果は、国の行政面に有効活用を図るとともに、この資料が、この業界の振興に寄与すべく関係者の間で活用されることを望むものである。

理事会のお知らせ

第19回(社)全国建設機械リース業連合会理事会

日 時 昭和55年11月13日(木) 14:00~17:00
 場 所 京都市上京区堀川丸太町角(二条城北)
 ホテルニュー京都(二階会議室) 075(801)2111
 集 合 11月13日(木) 13:50まで

※尚翌14日、紅葉の京の寺及び山を回る観光及懇親ゴルフ大会が予定されております。

連合会議事録

第7回定期総会・第18回理事会

1. 日 時 昭和55年5月28日(水)
P.M 2:50~P.M 4:10
2. 場 所 連合会会議室
3. 構成員現在数 744社
代議員現在数 82名
代議員出席者数 82名
本人出席 25名
代理出席 55名
委任状によるもの 2名
4. 議 事
午後2時50分、松尾茂氏(司会、東京理事)開会宣言。引続き香取専務より前記3の内容による代議員の出席者並びに総会の有効成立の旨説明後、中村副会長の開会の挨拶に続いて、山内鹿蔵会長より、「昨年7月病氣入院等のため静養中は大変皆様に御迷惑やら御心配をおかけいたしました。80年代は、当連合会におきましても多難な年となるものと思われる。お互いに一層の団結と協力を深め連合会発展のため万難を乗り越え堅実な歩みをして行く様にいたし



たい」との挨拶があった。
つぎに松尾司会より議長選出について、代議員に計ったところ司会一任となり、大阪の理事長永田仁作氏を議長に指名、議長より本会のスムーズな進行をお願いしたいとの挨拶があり、その後議事録署名人に中国の野口誠輔、九州の林田陽一郎両氏を指名議事に入った。

第一号議案 昭和54年度事業報告書承認の件
香取専務より、議案書1頁~11頁までが第一号議案であるとの説明があり、併せて大項目について朗読説明を行ない、議長より承認を求めたところ、満場一致異議なく本案を承認可決した。

第二号議案 昭和54年度収支決算書承認の件
香取専務より、前年同様発生主義によったもので、連合会監事及び中沢公認会計士の監査を受け作成したものであることの説明あり、又、10周年記念行事と諸般の都合で委員会部会がや、少ない等であったため繰越金が多くなったものであることの説明あり。(別項参照)



引続いて志茂会計監事が代表で決算書並びに関係諸帳簿を厳重照会した結果、正確なものと認めるとの監査報告書あり。

議長が承認を求めたところ満場一致異議なく本案を承認可決した。

第三号議案 会費値上げ承認の件
坂井理事(中部会長)より先きの第16回、第17回理事会において承認されたものであり、連合会の総合対策強化のためであるとの説明あり。更らに香取専務より、54年度迄の会費1社月額3,250円、交付金2,000円を、55年度よりは会費月額4,250円、交付金2,000円となるもので、実質値上げ月額前年度より1,000円上げの2,250円となるとの説明あり。

議長より承認を求めたところ、満場一致本案を可決した。

第四号議案 昭和55年度事業計画案承認の件
香取専務より、事業計画案1項から17項までの説明あり、満場一致本案を承認可決した。事業計画はつぎのとおり。

1. 災害、公害、騒音防止並びに安全衛生に関する態勢の推進を計り、建設機械の技術開発、わが国建設産業の発展に寄与する。
2. 建設機械賃貸事業に関する行政施策への協力。
3. 連合会のユーザーに対するPRとサービスの推進指導。
4. 流通研究委員会の強力な活動により流通の研究、遊休機械の交流及び情報の交換指導。
5. 連合会の総合対策として事務局の強化を図る。
6. 原価計算算定参考書(仮題)及び機種別保有台数調査実施(55年度版作成のため)。
7. 会員の資質の向上を図るため技能研修等の講習会開催。
8. 登録制度採用推進及び業種指定採用促進を強力に推進する。

9. 労働省が実施する「建設機械整備」技能検定試験実施及び車両系建設機械事業内検査者研修に協力する。
10. 建設省が実施する「建設機械施工」検定試験に協力する。
11. 登録制度採用推進及び業種指定採用促進のため各種調査、会員アンケート調査の実施。
12. 建設省、労働省、建設業者等との座談会の実施。
13. 各種事故、災害防止、健康管理月間の実施。
14. 全国友好団体との交流。
15. アウトサイダーの加入促進。
16. 建設機械・資材管理基準の推進。
17. その他連合会の発展と目的達成のため、メーカー、ユーザーとの懇談会開催及び公共のためになる事業を行なう。

第五号議案 昭和55年度収支予算案承認の件
香取専務より議案書19頁より22頁についての収支予算案について、第二号議案にて説明の通り繰越金の多いこと、会費値上げ等により総合対策費、事務所対策費の項目を新たに設けたほかは前年度と特別変わったところはないことの説明あり。
満場一致異議なく本案を承認可決した。(別項参照)

第六号議案 定款一部変更の件
(1) 第二条中従たる事務所(支部)はのうち
A. 札幌市中央区
登記上、札幌市中央区南1条3丁目とあるを
B. 札幌市中央区
登記上、札幌市中央区大通東3丁目
(2) 第十二条中本会に次の役員を置くのうち
副会長 5名とあるを
副会長 6名に
香取専務より、前記(1)A・B支部事務所の住

所が変更になり登記変更届を提出をするものであること。(2)については、連合会の運営上万全を期するため副会長3名より6名に、3名の増加を一層の運営強化を計るためとの説明あり。満場一致本案を承認可決した。

第七号議案 役員選任の件

永田議長より役員選任はどの様な方式でやるかとの提案あり、議長一任となり議長より選考委員5名を指名

東京 小俣理事、日本重機 後藤理事、日本重機 志茂監事、神奈川 水品理事、九州 林田理事、

以上5名の委員により別室で選考が行なわれ、つぎの各氏が選出された。(敬称略)

会 長 山内鹿蔵 1名

副会長 北海道 伊藤鉄雄、宮城 阿部喜平、日本重機 藤井孝治、神奈川 中村憲、中部 坂井照、大阪 永田仁作、以上6名

専務理事 本部 香取哲男 1名

理事 青森 高橋弘一、福島 坂本市郎、東京 小俣賢、東京 三瓶徳司、東京 福山勝、東京 松尾茂、日本重機 後藤毅、日本重機 志茂法人、日本重機 松田寛司、神奈川 水品潔、静岡 松井重雄、静岡 近藤憲一、中部 近藤昌三、石川 吉川義孝、福井 松田確太郎、大阪 佐川重徳、大阪 塚崎誠康、大阪 広津迪伸、兵庫 桐月正邦、中国 野口誠輔、四国 松井貢、九州 林田陽一郎、以上22名

監事 宮城 小野義隆、神奈川 源藤作、中部 河口晃徳 以上3名

以上の通り理事30名(会長1、副会長6、専務理事1を含む)と監事3名を選考した、との

報告あり、満場一致本案を承認可決した。

5. 議事終了

永田議長より、皆様のご協力により長時間に亘りスムーズに議事が進行終了することが出来ました、との挨拶あり。

6. 来賓祝辞

(1) 参議院議員 坂野重信先生 (代吉田秘書
(2) 前建設省事務次官 井上孝先生 (代山川常務理事

(3) 建設省建設機械課 海老原課長補佐
以上の方々より、80年代は多難な年である。会員各位は一層強固な団結により発展に努めると共に、アウトサイダーの加入促進、連合会の近代化等を計り、益々強力な団体になりますように、との祝辞あり。

7. 表彰

三和リース株式会社

代表取締役 西垣 勝行殿

創立以来多年に亘り理事として活躍、連合会の発展に貢献された功績により表彰。(記念品贈呈)

8. 祝電

(1)安井謙参議院議員 (2)古賀雷四郎参議院議員 (3)坂野重信参議院議員 (4)井上孝前建設省事務次官の方々よりの祝電あり。

9. 山内会長特別提案

(1) 三和リース株式会社 代表取締役 西垣勝行殿を相談役に推薦の件
満場一致承認可決した。

(2) 井上孝前建設省事務次官を顧問に推薦の件
満場一致承認可決した。

10. 閉会の挨拶

宮城県阿部喜平氏より、「第七回社団法人全国建設機械リース業連合会定期総会にご来賓各位遠方よりご出席の皆様方のご協力をいただき、スムーズに総べての議事を終了することが出来

ました」との閉会の辞あり。松尾司会より閉会

宣言あり、午後4時10分閉会した。

収 支 計 算 書

(自 昭和54年4月 1日)
(至 昭和55年3月31日)

1) 収入の部

社団法人 全国建設機械リース業連合会

勘 定 科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
寄付金収入	寄 付 金 収 入	寄 付 金 収 入	100,000	120,000	△ 20,000	
会員会費収入	正 会 員	正 会 員	27,300,000	27,591,700	△ 291,700	
会報等賛助 会費収入	会 員 名 簿 会 報 作 成	会 員 名 簿 会 報 作 成	3,400,000	1,134,750	2,265,250	
出版物販売 収 入	原 価 参 考 書 保 有 台 数	原 価 参 考 書 保 有 台 数	292,000	72,280	219,720	
臨時理事会 収 入	臨 時 理 事 会 (宿 泊 費)	臨 時 理 事 会 (宿 泊 費)	1,440,000	1,648,000	△ 208,000	
分担金収入	東京支部分担金	東京支部分担金	0	0	0	
創立10周年 記念賛助 会費収入	賛 助 会 費 収 入 (10周年記念)	賛 助 会 費 収 入 (10周年記念)	4,000,000	4,418,600	△ 418,600	
創立10周年 記念会費 収 入	10周年記念会費 (宿 泊 費)	10周年記念会費 (宿 泊 費)	1,586,000	1,792,000	△ 206,000	
創立10周年 記念 記念品代	10周年記念会費 (記 念 品 代)	10周年記念会費 (記 念 品 代)	0	1,014,700	△1,014,700	
創立10周年 記念催物 収 入	賛 助 会 費 (催 物 収 入)	賛 助 会 費 (催 物 収 入)	0	265,000	△ 265,000	
雑 収 入	受 取 利 息 (銀 行 利 息)	受 取 利 息 (銀 行 利 息)	30,000	60,580	△ 30,580	
	雑 収 入	雑 収 入	50,000	344,735	△ 294,735	
前年度繰越金	前年度繰越金	前年度繰越金	2,683,933	2,683,933	0	(註)
合 計			40,881,933	41,146,278	△ 264,345	

2) 支出の部

勘定科目			当年度 予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
支部及び地区 交付金	交付金	交付金	16800,000	16849,500	49,500	
事業費	事業費	事業費	11,593,000	9,592,454	2,000,546	
事業費	事業費	総会費	400,000	67,370	332,630	
		理事会費	900,000	700,000	200,000	
		臨時理事会費	1,440,000	1,590,000	△ 150,000	
		委員会費	600,000	178,669	421,331	
		部会費	450,000	0	450,000	
		事務局長会費	150,000	123,170	26,830	
		特別会議費	300,000	9,406	290,594	
		旅費交通費	600,000	225,369	374,631	
		調査研究費	200,000	184,990	15,010	
		広報費	800,000	465,000	335,000	
		謝礼金	150,000	60,000	90,000	
		創立10周年記念 式典費	4,000,000	4,170,349	△ 170,349	
		創立10周年記念 式典費(宿泊費)	1,586,000	1,800,000	△ 214,000	
		退職引当預金	17,000	18,131	△ 1,131	
管理費	管理費	管理費	5,688,000	5,215,830	472,170	
		人件費 (給料手当)	2,728,000	2,728,000	0	
		事務用品費	500,000	449,932	50,068	
		通信費	500,000	137,764	362,236	

勘定科目			当年度 予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
管理費	管理費	福利厚生費	10,000	6,840	3,160	
		交際費	300,000	289,000	11,000	
		電話費	384,000	318,700	65,300	
		借室費	600,000	600,000	0	
		水道光熱費 (含共益費)	504,000	443,594	60,406	
		加入会費	162,000	242,000	△ 80,000	
出版費	出版費	出版費	4,350,000	1,142,570	3,207,430	
		会員名簿費	1,000,000	0	1,000,000	
		会報費	2,000,000	1,102,670	897,330	
		パンフレット 作成費	1,000,000	0	1,000,000	
		印刷製本費	350,000	39,900	310,100	
その他	備品費	備品費	0	40,000	△ 40,000	
雑費	雑費	雑費	350,000	505,451	△ 155,451	
予備費	予備費	予備費	2,100,933	0	2,100,933	
繰越金	次期繰越金	次期繰越金	0	7,800,473	△ 7,800,473	(注)
支出合計			40,881,933	41,146,278	△ 264,345	

※ 財産目録の流動資産合計額から負債合計額を控除した金額です。

財 産 目 録

昭和55年3月31日

I 資産の部			
〔流動資産〕			
現金手許在高			90,753
普通預金			
三菱銀行 神保町支店	7,304,220		
計		7,304,220	
未収入金			
昭和54年度会費未収(2地区協会)	565,000	565,000	
仮払金	58,000		
東京建設機械リース業協会賛助会部会		58,000	
流動資産合計		8,017,973	
〔固定資産〕			
備品			
49/11 スチール書庫(4段) 2個	29,000		
50/7 スチール折たたみ椅子 10個	21,000		
会議用テーブル 3個	24,000		
50/10 スチール折たたみ椅子 20個	29,000		
51/3 GRG(看板用) 1台	18,000		
52/3 キヤノンNPL5 1台	535,560		
54/7 会議用テーブル 5個	40,000		
退職引当預金			
富士銀行 九段支店	18,131		
固定資産合計		714,691	
資産合計		8,732,664	
II 負債の部			
未払金			
54年度分交付金未払(2地区協会)	217,500		
計		217,500	
負債合計		217,500	
差引・正味財産		8,515,164	

昭和55年度 予算書

自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

社団法人 全国建設機械リース業連合会

1) 収入の部

勘定科目			当年度予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
前年度繰越金	前年度繰越金	前年度繰越金	7,800,473	2,683,933	5,116,540	
寄付金収入	寄付金収入	寄付金収入	100,000	100,000	0	
会員会費収入	正会員	正会員	364,395.00	273,000.00	91,395.00	4250×12×707 4250×6×15
会報等賛助 会費収入	会員名簿 パンフレット 会報作成	会員名簿 パンフレット 会報作成	470,000.00	340,000.00	130,000.00	会員名簿 2,400,000 会報 650,000×2 パンフレット 1,000,000
臨時理事会費 収入	臨時理事会費	臨時理事会費	1,800,000.00	1,440,000.00	360,000.00	15,000×2×60
雑収入	受取利息 (銀行利息)	受取利息 (銀行利息)	50,000.00	30,000.00	20,000.00	
	雑収入	雑収入	600,000.00	50,000.00	550,000.00	原価 300×900 保有 300×900 名簿 1,500×30 その他
創立10周年 記念式典 関係他収入	記念式典関係 他収入	記念式典関係 他収入	0	587,800.00	△587,800.00	
収入合計			51,489,973	40,881,933	10,608,040	

2) 支出の部

勘定科目			当年度予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
支部及び地区交付金	交付金	交付金	17148000	16800000	348000	2,000×12×707 2,000×6×15
事業費	事業費	事業費	12596000	8853000	3743000	
		委員会費	800000	600000	200000	1回 50,000×16
		部会費	450000	450000	0	1回 50,000×9
		事務局長会費	200000	150000	50000	1回
		特別会議費	500000	300000	200000	本部役員会 諸会費 ユーザーとの懇談会
		旅費交通費	700000	600000	100000	
		調査研究費	300000	200000	100000	
		広報費	900000	800000	100000	
		謝礼金	150000	150000	0	
		退職引当預金	22000	17000	5000	170,500×0.3
		総合対策費	8574000	0	8574000	1,000×12×707 1,000×6×15
		創立10周年記念式典関係費	0	5586000	△5586000	

勘定科目			当年度予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
管理費	管理費	管理費	10006000	8428000	1578000	
		人件費 (給料手当)	2904000	2728000	176000	
		事務用品費	700000	500000	200000	一般事務用品及び リコピー積算費
		通信費	600000	500000	100000	
		総会費	500000	400000	100000	
		理事会費	1,000000	900,000	100000	450,000×2 100,000×1
		臨時理事会費	1,800000	1,440000	360000	15,000×2×60
		福利厚生費	10000	10000	0	570×12
		交際費	400000	300000	100000	
		電話費	600000	384000	216000	50,000×12
		借室費	600000	600000	0	50,000×12
		水道光熱費 (含 共益費) 暖房費	700000	504000	196000	共益費26,000×12 水道光熱、暖房費 30,000×12 その他
		加入会費	192000	162000	30000	日本建設機械化協 会費 40,500×4 公益法人年会費 30,000
出版費	出版費	出版費	5200000	4350000	850000	
		会員名簿費	2400000	1,000000	1,400000	会員名簿
		会報費	1,300000	2,000000	△700000	会報650,000×2

勘定科目			当年度予算額	前年度予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
		パンフレット作成費	1,000,000	1,000,000	0	
		印刷製本費	500,000	350,000	150,000	
雑費	雑費	雑費	500,000	350,000	150,000	
事務所対策費	事務所対策費	事務所対策費	4,000,000	0	4,000,000	
予備費	予備費	予備費	2,039,973	2,100,933	△60,960	
支出合計			5,148,973	4,088,193	1,060,804	

監 査 報 告

昭和54年度(自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)決算書類並びに関係諸帳簿を厳重に照合監査しました結果、正確なものと認めます。

昭和55年5月16日

社団法人 全国建設機械リース業連合会
会計監査

石 井 嘉 一 ㊦

志 茂 法 人 ㊦

谷 津 倉 保 ㊦

連合会主要行事

◇第5回事務局長会議

日時 昭和54年11月21日(水)

場所 連合会会議室

住所変更等及び慶弔についての連絡再確認、本部委員会等旅費、理事割当問題等。

◇建設省及関係官庁他訪問

昭和54年9月以降

9・21 建設省 業種指定資料提出

9・26 " 同上

10・12 " 業種指定、登録関係について依頼

10・17 顧問 業種指定についての経過報告

12・13 建設省 調査カード(連合会基本カード)提出

12・21 " 年末訪問

昭和55年度

1・30 建設省 新年挨拶

3・25 建設政務官 業種指定関係依頼。

◇(社)日本建設機械化協会 リース・レンタル業部会

昭和54年5月27日、同9月6日、同55年3月26日、に夫々開催され、連合会より出席。

事務局よりお願い

事務局から3点程お願い致します。

1. 地区の協会、組合員中に慶弔が御座いました折は、地区事務局を通し本部事務局まで御連絡下さい。慶弔電を発信したいと存じます。
2. 各種の調査に御協力を御依頼申し上げますが、期日までに御回答頂けますようお願い申し上げます。
3. 会員の皆様(地区)の住所、電話番号、その他の移動がありました節は、夫々の地区協会・組合にご連絡を頂き、協会・組合事務局はとりまとめ本部事務局に御一報下さい(資料訂正のため)。

4. 毎月20日現在で地区の正会員・賛助会員数をご連絡頂けますようお願い申し上げます。



宮城県建設機械リース業協会

道路建設機械のパイオニア 酒井重工業(株)東京工場 三笠産業(株)館林工場 の両工場を見学

去る7月7日～8日の両日、当協会恒例の本年度工場見学研修旅行会が参加会員34名の下に行われた。

7日(月)午前7時15分仙台駅前発貸切バスに乗り一行は生憎の雨天ではあったが、車内は明るい期待と共に話題も賑やかな裡に、東北ハイウェイを南下し、同12時30分初日の見学地である、川崎市酒井重工業(株)東京工場に到着、昼食の接待に預った後、会議室で、三沢常務、田中工場長、原口営業副部長より、夫々歓迎の挨拶を受け、次いで同社製作の記録映画を観賞した後、全員が4班に分れて、約15,000坪の構所内に建ち並ぶ大規模な工場内を順次に見学した。

製造の主力となっている、6T以上の最新鋭ローラー各種、「再生スタビ工法」に素晴らしい性能を発揮する、ロードスタビライサPM170、舗装路面切削工法に偉力を発揮する、ロードヒータ、及びカッター、ローダ等の製造工程をつぶさに見学、ロボット装置による省力化等、近代設備の充実とこれが管理の徹底化が図られている点が注目された、次に製品展示場では、この日に備へ、特に真岡工場より搬入された小型機(5T以下)と共に全製品が勢揃いされ担当係員の詳細な説明と、見学者の試乗運転も行われた。



終って阿部会長より、「リース業者として日常の機械管理や営業活動にも大変参考になりました。メーカー共々に共存共栄の実を挙げるよう邁進したい」と謝辞を述べ、記念撮影して同工場の見学を終り、午後3時バスにて伊香保温泉に向い午後6時30分到着、同夜は懇談会を催し和やかな宴席で懇親の輪を広げ午後9時終了した。

8日(火)早朝より霧雨の降りしきる中を、伊香保グランドホテル前をバスにて午前8時出発、途中榛名湖に立寄り折よく梅雨空の晴れあがった湖畔の風景を観賞した後、一行は館林に向い午前11時30分、工業団地入口に立地の、三笠産業(株)館林工場に到着、小林専務(工場長)より歓迎の挨拶並びに昼食の接待を受けた後、12時40分より工場内の見学に移行した。即ち約1万余坪の敷地には、正面を入り右手奥には樹木に囲まれて、豊川稲荷のお社が見える。構所内には建物がコの字形に配置されていて、この内部に機械・組立・検査・倉庫・出荷等の職場がある。亦目下増築中の工場1棟は8月末に完工の予定とか、需要増に因っての増産態勢が一段と強化される模様である。整然とした塵一つない感じの場内に配置

された近代的な工作機械によって各部品が続々生産される加工場と、ランマーやローラが見渡す限り整然と並び完成されてゆく組立工場を見学、その素晴らしい工程と管理のもとに完成された優秀な三笠製品に対し一層の信頼感を深めることができた。

終って会議室では相互の質疑応答を支へたのち、阿部会長が「予ねてから期待されておりました如く、近代化された工場施設と全社一丸となつての美事な生産態勢に敬服のほかなく、私達もこれを

機会に今後の営業活動に大いに努力のことに致したい」と謝辞を申述べた後、工場前で記念写真を撮影し、次いで工場団地に程近い、茂林寺(分福茶釜の故事で有名)を訪ねた後、午後3時40分バスで東北ハイウェイを北上し、仙台南ICより仙台市内に入ったところで、阿部会長より『この度の行事が順調に且つは有意義に行われたことは幹事役のお骨折りと各位のご協力によるもので感謝に堪へない』旨の挨拶が述べられやがて午後7時30分仙台駅前に着した一行は元気に挨拶を交わして散会した。以上

東京建設機械リース業協会

第11回定期総会

去る5月26日(月)東京・神田駿河台の協会会議室で開かれ、議案①54年度事業報告承認の件。議案②54年度収支決算書承認の件。事業、会計監査報告。議案③55年度事業計画案承認の件。議案④55年度収支予算案承認の件。議案⑤役員改選承認の件。(新役員挨拶)の各議案の万場一致で可決した。

(昭和55年度事業計画)

1. 公害防止、福祉問題、災害防止等諸問題に対する研究並びに協力と推進。
- 2(イ) 会員の技術、整備の向上を計るため、各種技能の研修会、講習会を開催、技能の修得に努め、建設機械整備技能検定試験に協力するほか、建設省建設機械課の建設機械施工技術検定試験に協力する。
- (ロ) リース機械整備基準等の検討を行なう。
3. 耐用年数短縮申請のPRを計る。
4. リース業界の地位並びに会員資質の向上を期



するための諸研究と実行。

5. 会報は年2回、TLニュース発行共に会員の広報に努める。
6. 関係官庁とメーカー、商社及びユーザーとの座談会を開催、リース業協会の現況のPRと協力依頼に万全を期するほか、メーカー、商社に対する要望事項の推進を計り協力を求める。
7. 経済及び社会情勢に対応し得るため諸研究、講習会、懇談会の開催。
8. 技術の研修と親睦を兼ね、工場見学会の実施(場所未定)

- 9. 稼働率向上を計るため遊休機械の交流を一層活発に促進する。
- 10. 各専門部会の効率的運用の強化と未設立部会の設立推進を計る。
- 11. 経済懇談会の効率的運用により業界の正常化に協力する。
- 12. 各種事故、災害防止、健康管理月間の実施。
- 13. 従業員のレクリエーションを目的とした行事を行なう。
- 14. 各種アンケート、調査の実施（全国調査に対する協力）。

- 15. 賛助会員部会と常に緊密なる交流を計り、協会の地位向上と運営、機械の整備力強化等一層の協力を求める。
- 16. 友好団体との交流。
- 17. 未加入業者に対する加入促進（会員、賛助会員の協力を得）。
- 18. 登録制度採用、業種指定推進の（社）全建リース連に協力する。
- 19. 全国が計画推進する建設機械・資材の管理基準の推進に協力する。

神奈川県建設機械リース業協会

第9回通常総会ひらく

第9回通常総会は、去る5月17日横浜駅東口のスカイビル・ローズの間で開催され、会長に中村憲氏（株中村商店）が五選された。

総会は椎野理事の司会で始まり、まず北村理事の開会の辞に入り、次いで中村会長から「当協会もスタートして今年で10年目を迎えましたが、業界の安定施策のために神奈川県下の未加入業者の加入促進を計り、更に技能検定の推進、技能者の育成により一層努力して行きたい」と力強い挨拶が述べられた。

引き続き議長に山田副会長が推されて、①54年度の事業報告、②同決算報告、③会費の改訂に関する件、④55年度の事業計画案、⑤同予算案、等、5議案を審議、それぞれ原案通り可決決定した。

このあと役員任期満了に伴う改選が行われ、会長に中村憲氏、副会長に山田敬太郎氏、木立将



量氏らが再選され、最後に橋本理事の閉会の辞で総会を終り、なごやかな懇親会がくりひろげられた。

- 主な決定事項は次の通り（55年度の事業計画）
1. 建設機械賃貸に関する諸官庁の行政施設への協力
 2. 許認可登録制度の推進を促進
 3. 正常取引の確保、遊休機械の交流と信用など情報の交換、および指導幹旋
 4. 原価計算、算定の推移要綱および機種別保有

台数の調査実施

- 5. 会員の資質と地位の向上を計るための技術研修等の講習会の開催
- 6. 建設機械整備技能検定試験の実施に協力し、併せて講習会を開催
- 7. 各種資料の入手、調査および会員のアンケート調査の実施
- 8. 管理基準策定に関する基本計画案の作成、労働安全衛生法に関する事項の徹底
- 9. 会員および賛助会員の親睦並びに全国友好団体との交流（新役員）

- △会長 中村憲（株中村商店）
- △副会長 山田敬太郎（株山敬商会）、木立将量（木立機材工業株）
- △理事 大塚喜一（大塚機械株）、源藤作（常盤工業株）、椎野勘介（信和商事株）、橋本和夫（橋本リース株）、岩井清（株岩井）、佐久間富子（株佐久間電機商会）、金子次郎（金子機械株）、小林保（株小林商店）、玉井武治（株京浜特殊機工）
- △監事 北村敏一（丸忠工業株）、湯山修（三井コンベヤサービス株）

以上

中部建設機械リース業協会

第13回定期総会

当協会の第13回定期総会を、5月14日名古屋ターミナルホテルで開きました。開会に当り会長より次のような挨拶がありました。

「本日は第13回中部建設機械リース業協会の定時総会を開催するに当り、建設省中部地方建設局、愛知県建設協会、機械化協会より、御多用中の処多数の御来席を賜わり、かつ賛助会員並に会員各位の御出席を得ました事は、当協会にとりまして誠に有難く光栄に存じます。

御承知の如く日本経済は第1次オイルショック以来低成長経済に転換し、トンネルの中を走る新幹線の如く景気浮揚の政策を待望致しておりますところ、東京サミットにより更にオイル節減、原油価格の引揚等取巻く環境は一層厳しさを増して、景気好転の期待は容易に実現しそうでなかったのですが、昨年は幸にも我々建機関連リースレンタルの需要も、不況の中に財政投資と民間設備



投資に支えられ、一息をつく業績効果を見るに致りました。

更に1980年代は国際的に、政治、経済その他各分野にわたり、極めて厳しい不透明な時代に突入したといわれ、特に原油価格の相次ぐ高騰により卸売物価、消費物価の上昇となり、インフレ昂進の様相を呈するに及び政府の金融規制と共に高金利時代に移ってきたのであります。

このように、刻々と国際的環境の変転の中で、我々建設機械リース・レンタル業者として今後どの様にあるべきか。いささか所感を申し述べます

←地区だより

- と、
1. 各員各社の経営体質の強化改善には一層の努力を要すると共に高金利時代に対処して資本の充実を促進する体制作りが肝要となります。
 2. リースレンタル業者として、質の向上を目標に企業内の技術的レベルアップを図り、効率稼働に向けて一層の人材育成を実現し、労働安全衛生法に定められた責任と労災防止には格段の精進を必要と考えます。
 3. 協会の運営を通じて、会員各位の企業の地位の向上と経営の安定バランスを保持するためには、団結が肝要と考えます。特に名古屋は将来オリンピックの開催誘致を目指しております。この莫大な工事設備関連の需要に対応する地区協会ぐるみの活力を今から培養し、中部としての基盤を確保するためにも、会員のとるべき姿

勢は相互協調と団結以外にないと思います。幸いに当協会も部会活動が段々活発となり、機種毎に対応についても適正価格の維持に向けて、会員相互の自覚と責任ある活動により協調を深めつつあります。

こうした地道な努力が今後の発展に貢献するものと確信致します。

関係官庁、協会の皆様におかれましても今後一層の御指導を賜りますようお願い申し上げます。又賛助会員の皆様には明日を開く商品の提供と共に我々リース・レンタル業者に対する一層の御支援を賜らん事をお願い申し上げまして会員益々の御発展を祈念致しまして御挨拶と致します。

大阪建設機械リース業協同組合

第23回通常総会

大阪建設機械リース協同組合は5月22日、大阪キャッスルホテルで「第23回通常総会」を開き、①54年度事業報告、同収支決算、②55年度事業計画案、同予算案、③賦課金の値上げのほか、任期満了にともなう役員改選を行った。

総会は広津副理事長の司会で進められ、永田理事長のあいさつに続いて議長に小郷平八氏（三興ディーゼル）を選出して議案審議に入り、和気あいあいの中に上記案件のほか、賦課金値上げについても万場一致で可決承認した。

任期満了にともなう役員改選では理事指名方式



により選考委員が理事を選出し、別室で理事会を開いた結果、理事長には永田仁作氏を再選したほか、副理事長には広津迪伸、塚崎誠康（いずれも再選）佐川重徳（新任）の各氏を選出した。

55年度の事業計画としては、①組合組織の強

←地区だより

- 化と相互の結束強化、②組合員ならびに業界の社会的地位の確立と向上、③教育、情報、労働環境条件の整備と強化ならびに業界環境の整備充実に重点活動の目標としてつぎの事業を実施する。
- ① 組合員相互の共存共栄を計るため、ブロック会議の充実と向上を計る。
 - ② 各種調査、情報収集。必要に応じ委員会を設置する。

- ③ 建設機械整備技能検定（55年前期、国家試験）の実施。
- ④ 業種指定および許認可制採用について連合会に協力し促進に努める。
- ⑤ 建設機械の技能向上のための研修会ならびに工場見学の実施。
- ⑥ 組合員の相互親睦を計るための事業を推進する。

兵庫県建設機械リース業協同組合

第6回通常総会を了えて

理事長 桐月 正邦

当組合16回通常総会は、5月9日神戸ニューポートホテルに於て開催。事務局長より出席人員点検の上総会成立を宣言、直ちに議事に入り末田専務理事より、54年度事業報告後事務局長より収支決算内容の説明を行い安田監事の監査報告をもって1号議案満場一致可決承認。

次いで第2号議案55年度事業計画案に付て末田専務理事より詳細の説明を行い、これに伴う予算案に付て事務局長より説明を行い、満場一致異議なく承認された。

次いで第3号議案役員改選に付ては本年丁度全員の任期満了に伴う総改選期に当たっているため、選挙の方法を如何にすべきか議場に諮った処、一部理事と監事の入れ替を除き他は会員留任ということに議決された。

僅かの組合員しか擁していない当組合ではあるが、吾々は雄果兵庫をバックボーンとし、益々多



様化するユーザー各位のニーズにこたえ、お互が共に手を取り合い、切磋たくまし、我々の道を切り拓いて行くことを誓い合い、通常総会は無事終了した。引続いて行われた懇親会は賛助会員20名余の御参加を得、和気あいあいのうちに、来賓として御出席頂いた県中小企業団体中央会の専務理事の機を得たスピーチチャーマー代表の挨拶等があり、午後8時前夫々の目的に向って散閉した。

ちなみに当日御祝電を賜った兵庫県知事 同商工部長、神戸市長、同助役、全建リース連合会並びに大阪リース協組に対し紙上をお借りし厚く御礼申し上げます。

中国建設機械リース業協会

第8回定時総会

当協会の第8回定時総会は去る5月13日1時から広島市二葉の里3-2-15「弥生会館」で開催されました。

議題は、(イ)全建連会費値上げの対策に関する件、(ロ)54年度決算、55年度予算承認の件、(ハ)役員改選の件、(ニ)其他の件、以上について審議検討しました。

このあと、4時から賛助会員の商品説明会を行ない、終ってから6時より親睦宴会を開催しました。

昭和55年度の事業計画としては、

1. 建設機械賃貸業に関する関係官庁の指示、施策への協力
2. 全建連の機能強化策に協力し、その実現に努力。相提携して中国協会の体質向上をはかる。
3. 会員の要望する資格、技能の取得に協力し、かつそれに要する研究、学習の便宜を計る。
4. 監督官庁の要求する機械検査、安全業務等の

実施に関し会員と協力してその励行につとめる。

5. 会員の賃貸料金研究に協力し、地区内会員企業の経営向上につとめる。
6. 会報を発行(年2回)し業界情報の交換、伝達を行なう。
7. 会員相互の親睦と協調を促進する事につとめる。
8. 本年度内に1回工場見学を行なう。

つぎに役員改選については、つぎのように決定しました。

◇会長=野口誠輔(富野機工)◇副会長=山本高義(光立機工)、浜崎勇(東洋リース)◇理事=宮向辰雄(共栄建機)日笠保男(三共リース)木下馨(不二越建機)大野辰秋(吉川機械販売)島田勇雄(丸島産業)阪本敏彦(中国リース販売)宇都宮義憲(長浜産業)東宗雄(光東自動車工業)続木偵視(山陽機械センター)高橋清(高橋産業)秀浦達夫(原商リース)岩佐甲子郎(山陰リース)◇監事=藤原卓士(富士リース)増井義隆(信和機工)

四国建設機械リース業協会

第8回定期総会

当協会の第8回定期総会は6月5日午後4時から高松市の高松国際ホテルにて開催されました。

総会は田中理事の開会のことばではじまり、最初に総会の成立の報告があり、松井会長の挨拶のち、会則により会長を議長に選出し、議事に入



りました。

最初に新入正会員2社(讃岐リース㈱、讃高仮設リース㈱)賛助会員2社(北越工業㈱、日工㈱)が紹介されました。

まず1号議題の54年度事業報告と2号議題の収支決算書承認の件が満場一致で可決され、会計監査報告が監事より行われました。次いで3号議題の55年度事業計画案と4号議題の収支予算案が討議され、とくに協会会員の相互利益と資質の向上のため研修会や研究部会を開催することを理事会に一任されました。そして会費の改正等を中心とした会則改正についても討議されて満場一致可決されました。

5号議題のその他については新入会員もあつたので出席会員全員の自己紹介が行われ、とくに賛助会員のみなさんは自社のPRを盛り込んだ紹介がユーモアも交えて行われ好評でした。以上にて

無事総会は終了し、引続き懇親会にうつり全員がうちとけたムードの中で予定の刻限まで、なごやかに時を過ごし、午後7時すぎ散会しました。

尚総会に先立ち当日早期から懇親ゴルフ大会が多数の参加により大川郡三木町高松グランドカントリークラブで盛大に開催しました。

<55年度事業計画>

1. 会員(賛助会員を含む)拡充。
2. 会員相互の遊休機材の交流及び情報の交換による効率的運用。
3. 会員の資質の向上を図るため研修会開催並に技能検定試験、特定自主検査等の実施に協力する。
4. 協会の発展と目的達成のためメーカー、ユーザーとの懇談会等の開催及び公共のためになる事業を行う。
5. その他これに付随する事項。

九州建設機械リース業協会

訪米研修視察

協会では、稲富勲氏(㈱西建社長)を団長とするK.R.A(九州建設機械リース業協会)訪米研修視察団一行8名は、去る4月14日訪米、ロスアンゼルス、シカゴ、トロント、ニューヨーク、ワシントン、サンフランシスコ、ハワイ等のA.R.A.会員を訪問し、視察及びミーティング等を行ない日米親善の実を収め4月27日帰国した。

シカゴレンタル業協会(ウィリム・リストウ会長)とのミーティングでは、①日本の建設機械の進出、②営業システム、③建機購入代金の支払い方法、④同業乱立とダンピング問題、⑤テンリー

スについて、⑥セールスとレンタルのウェイト? ⑦騒音公害。以上の項目について、それぞれの立場から意見の交換を行ない有意義な時間を過ごした。

協会側は、稲富団長のほか井上、川口、田中、重藤、須藤、関根、溝口の研修視察団員が全員参加した。

稲富団長の挨拶から「レンタルに関しては私共の大先輩であるアメリカ・アソシエーションの方の企業の実態をこの目で勉強し、それを日本に持ち帰って皆さんに負けない様にならなければなりません」といきたいと思います。皆さんとミーティングし、さらに4社程企業の実態を拝見しましたが、正直に言つて建設機械に関しては、私共日本に較べて

大変古い機械をレンタルしていただける様でしたが、非常に工夫をこらしていることが十分にうかがえました。たゞ機械をレンタルするだけでなく、改良改善を行うとか、またものによってはパーツを買って来て組み合わせ、ユーザーのニーズに合わせて自家製造し、それをレンタルする、といった非常に独創的な経営のやり方には大変感心させられました。

我々の協会は、その名称の通り、建設機械仮設機械のみのレンタルも営んでいる業者の団体であります。皆さん方は一般日用品までレンタルされる、所謂オールレントのお国であります。日本でもそうした分野にまでレンタルの分を拡大する時期が時期が到来していることを痛感しております。そういう意味でも今回の訪米を大いに期待しているものであります」(要旨)



●訪日予定

ARAビル・クッキング始め14名が来る11月13日1730成田に。14・15の両日東京、16～18日博多、19～25日中国訪問、25日成田に帰着して26日離日の予定。

編集後記

昭和55年秋季号(通巻第15号)発行の運びとなりました。増頁しましたが順調に編集でき、予定どおりの時期に皆様のお手許にお届けできますのも、ひとえに会員諸兄のご協力のおかげであり、誌上を借りてお礼申し上げる次第です。

本号には、建設省建設機械課のご依頼により実施した、建設機械賃貸業者の実態調査が終了し、その結果をまとめた「建設機械器具賃貸業等実態調査結果の概要」を掲載しました。

この調査は、賃貸業界の営業活動、経営内容、従業員の現況、機械の保有状況、事業発展への意向等についてはじめて本格的に実施されたもので賃貸業が建設産業に不可欠の事業として今後ますます重要視され、そして発展していくための参考資料として、必読のものと思えます。

また、この実態調査について、建設機械課 海老原課長補佐より「調査を終って」の玉稿を戴きました。併せてご熟読下さい。

なお、調査にあたって、ご多忙の会員諸兄をわずらわし、ご協力賜ったことをお礼申し上げます。

連合会副会長・広報委員長
中村 憲

会報 第15号秋季号

発行/昭和55年10月10日、発行者/(社)全国建設機械リース業連合会
東京都千代田区神田駿河台2-1近江兄弟ビル4F(〒101) TEL03(293)7273~4
発行責任者/広報委員長 中村 憲
制作/ノダ企画・東京都文京区湯島1-12-5小安ビル(〒113) TEL03(832)6473

会員名簿 (昭和55年9月16日現在)

社団法人全国建設機械リース業連合会

会長 山内 鹿蔵

事務局 東京都千代田区神田駿河台2-1
近江兄弟ビル4F

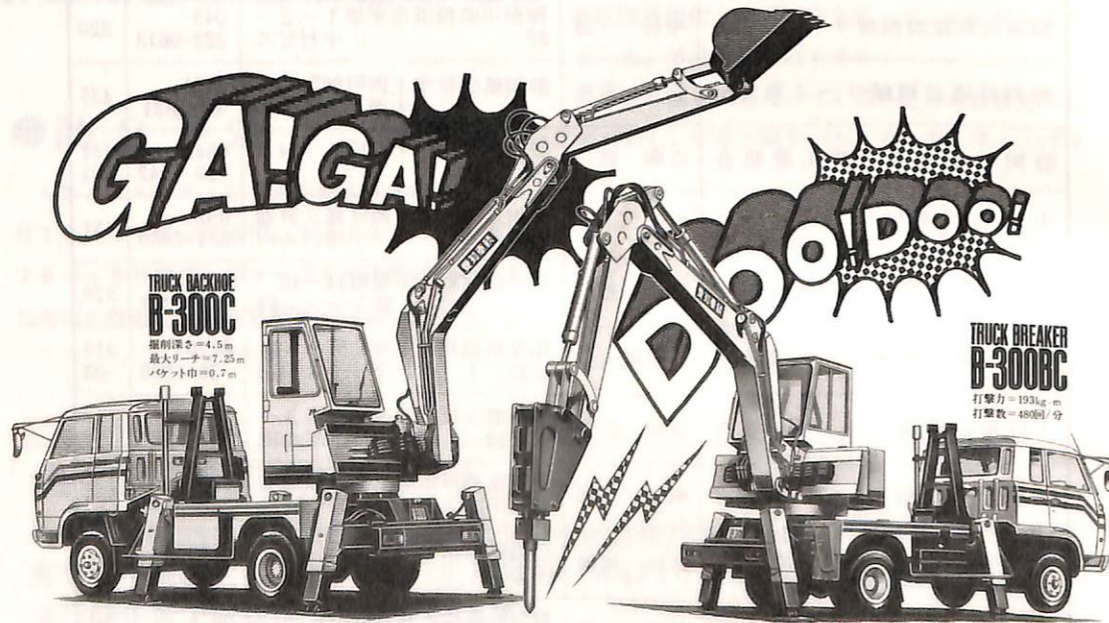
〒101 電話03(293)7273~4

会 員 名 称	代表者名	事務局所在地	電 話	〒
北海道建設機械リース業協会	伊藤 鉄雄	北海道札幌市中央区大通り東3丁目 (株)大鉄内	011 241-5086	060
青森県建設機械リース業協会	高橋 弘一	青森県青森市港町1-7-1 (株)高重組内	0177 41-6531	030
宮城県建設機械リース業協会	阿部 喜平	宮城県仙台市福室宇高砂駅東17宮城県建設機械中古市場内	0222 59-0631	983
福島県建設機械仮設リース業協会	坂本 市郎	福島県郡山市富田町字向館121-23	0249 52-0588	963
東京建設機械リース業協会	山内 鹿蔵	東京都千代田区神田駿河台2-1 近江兄弟ビル4F	03-294 4071~2	101
日本重機械リース業協会	藤井 孝治	東京都千代田区神田駿河台2-1 近江兄弟ビル4F	03 295-1820	101
神奈川県建設機械リース業協会	中村 憲	神奈川県横浜市平沼1-2-23 中村ビル	045 322-0613	220
静岡県建設機械リース業協会	松井 重雄	静岡県浜松市上西町865 大興リース(株)内	0534 63-8821	435
静岡県重機建設業工業組合	近藤 憲一	静岡県静岡市下川原6-24-14	0542 59-7542	421 -01
中部建設機械リース業協会	坂井 照	愛知県名古屋市西区藤ノ宮通り3-43 小出ビル内	052 571-2080	451
石川県建設機械リース業協会	吉川 義孝	石川県金沢市元菊町14-10 (株)ケンシン内	0762 33-1217	920
福井県建設機械リース業協会	松田 確太郎	福井県福井市下河北町一字町永25-1 ケンキリース(株)内	0776 38-1580	919 -03
大阪建設機械リース協同組合	永田 仁作	大阪府大阪市浪速区桜川3-1-12 脇田第1ビル内	06 562-1987	556
兵庫県建設機械リース業協同組合	桐月 正邦	兵庫県神戸市生田区多聞通り3-5 甲南スカイビル4F316号	078 361-2481	650
中国建設機械リース業協会	野口 誠輔	広島県福山市曙町3丁目252-2 富野機工(株)内	0849 53-3033	721
四国建設機械リース業協会	松井 貢	香川県高松市春日町795 (株)中鉄工所内	0878 41-2105	761 -01
九州建設機械リース業協会	林田陽一郎	福岡県福岡市東区箱崎7-1-124 西鉄(株)建機営業部内	092 631-1331	812

都市型土木で威力を発揮するアイソハンド。いずれも、「特装車輛のアイチ」の血を受け継ぐ優れた性能の持ち主です。B-300Cは、開口部の大きな穴掘りや壁ギリギリの側溝掘りも自在にこなす本格的な4トン・バックホー。B-165は、小型ながらパワフルな掘削力を持つバックホーです。B-300BCは、分厚いコンクリートやアスファルトをラクに破碎する大型4トン・ブレイカー車。B-165Bは、力強い破碎性能の小型ブレイカー車です。しかも、どの機種も機動力あふれるトラックタイプ。工事規模にあわせた効率のいい仕事ぶりには高い定評があります。リース物件としてお薦めできる4機種です。



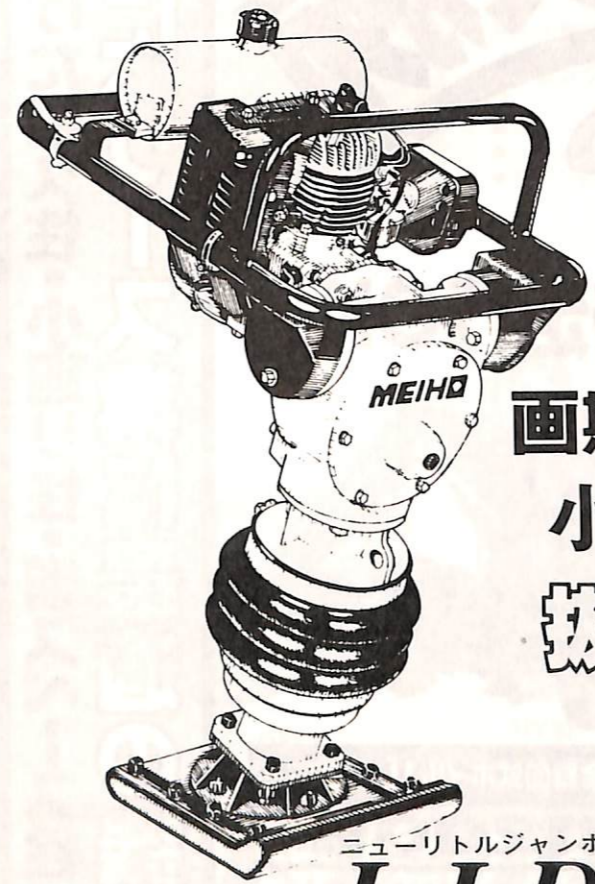
パワーが違う、パンチが違う、アイチの両腕。
稼働率を高めるバックホーとブレイカー車、リース物件としてお薦めします。



⊗ 愛知車輛株式会社。お問い合わせ、カタログのご請求はお電話でどうぞ。

東京 ☎03 (862) 4121 ☎ 青森 ☎017 (74) 2245 仙台 ☎0222 (96) 0421 ☎ 新潟 ☎0252 (59) 6661 ☎ 茨城 ☎0292 (52) 5141 北関東 ☎0488 (52) 1101 ☎
 城西 ☎03 (928) 8311 ☎ 神奈川 ☎045 (921) 3905 ☎ 沖繩 ☎0988 (57) 6772 名古屋 ☎052 (621) 5112 ☎ 静岡 ☎0542 (82) 8366 ☎ 三重 ☎0592 (26) 3767 ☎
 大阪 ☎06 (968) 7731 ☎ 京滋 ☎075 (501) 0600 神戸 ☎0789 (74) 1107 ☎ 四国 ☎0878 (82) 2045 ☎
 愛知車輛北海道販売 ☎011 (641) 3141 ☎ 愛知車輛北陸販売 ☎0764 (34) 2181 ☎ 愛知車輛中国販売 ☎0822 (85) 0201 ☎ 愛知車輛九州販売 ☎09293 (5) 5353 ☎

ゆたかな明日を拓く **MEIHO**



**画期的ニューランマー
小型・軽量・高性能
抜群の輾圧力**

ランマーのイメージを大きくかえた新機種
耐久性にすぐれ、保守点検も簡単、リース
業界に信頼で応えるワキタがまたもおくる
自信作。

ロードメイトシリーズ



株式会社 ワキタ
本社 / 大阪市西区本田1丁目8番15号
TEL. 06-581-1001 (代表)

大阪・東京・九州・仙台・札幌・青森・盛岡・山形・
郡山・新潟・前橋・埼玉・土浦・横浜・静岡・金沢・
名古屋・滋賀・守口・和歌山・明石・岡山・鳥取・広島・米子
徳山・高松・松山・長崎・熊本・鹿児島・枚方工場・東京工場

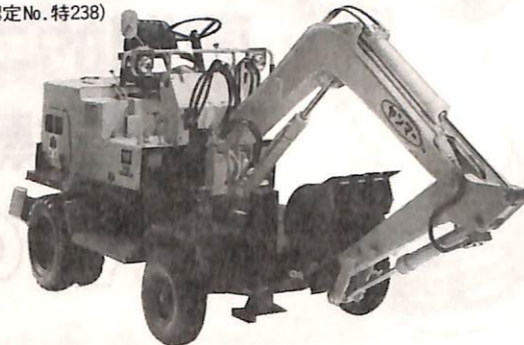
俊足快脚



普通免許で道路走行OK!

小形特殊自動車型式認定車(認定No.特238)

走行速度14.9km/hr。小形特殊自動車ですので、現場から現場へ自走で俊敏移動できます。このクラスでは業界初、ヤンマーだけの小形全旋回式ホイールバックホーです。



- 6トンダンプへの山積みもOK!
最大ダンプ高さは実に2.70m。6トンダンプにも軽がると積み込めます。さらに、ガッチリしたアウトリガーで作業の安定性も抜群。本格土木に待望の機種です。
- 自動車感覚の走行性。作業もラクラク。
ハンドル、クラッチ、ブレーキ操作は自動車そのもの。作業レバーも使いやすく機能的に配置したラクラク設計。座ったままで走行・作業が自由自在にできます。

ヤンマー全旋回式ホイールバックホー
YB1200W

OKpower

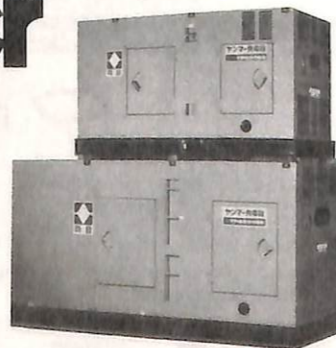
業界初のOKモニター採用!

経済的なA重油使用OK! (YPG125BS以上)

コンパクトで2段積みOK!

●発電容量: 20~200kVA

ヤンマー防音ポータブル発電機
YPG-BSシリーズ



ヤンマーディーゼル株式会社

●本社/大阪市北区茶屋町1番32号・〒530・TEL(06)372-1111(大代)
●支社/東京●支店/札幌・仙台・名古屋・大阪・高松・広島・福岡
●詳しいカタログは本社宣伝部まで……

すば抜けた耐久性・小廻り性・省スペース性。
まさに、リース業に最適の機種《新登場》

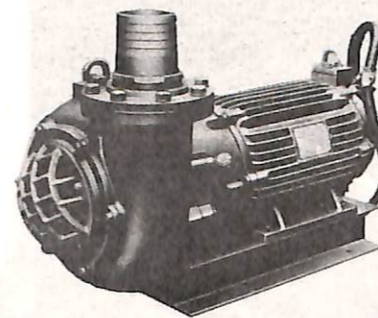
●確かな技術で半世紀

ビル・河川・橋梁建設工事から、
地下鉄・上下水道・トンネル工事まで……
あらゆる水処理に欠かせない
ツルミの建設用ポンプ



省エネ開発商品
セイビングスターター

- スムーズな始動
- ロングライフ
- 安価で堅牢設計



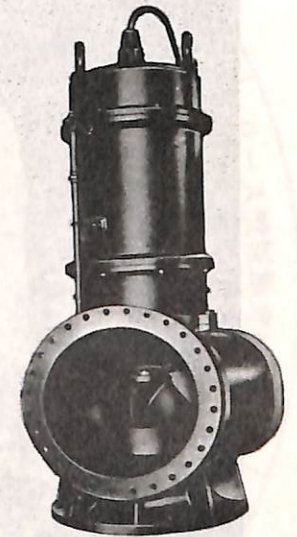
SHD型
〈サンド用〉



HY型



KRS型



B型

〈一般排水用〉

建設現場の良きパートナー

株式会社 鶴見製作所

大阪本店 〒538 大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号

☎(06)911-2355

東京本社 〒110 東京都台東区台東4-27-4(アイデアル第5ビル)

☎(03)833-0331

ツルミインダストリアル株式会社

〒550 大阪市西区南堀江大通り5-15

☎(06)541-8336

株式会社 ツルミポンプ

東京本社 〒110 東京都台東区台東4-27-4(アイデアル第5ビル)

☎(03)833-9765

全国63営業拠点

東京(支) (03)833-0331

中部(支) (052)481-8181

四国(支) (0878)43-5133

車で2時間の

北海道(支) (011)731-8385

大阪(支) (06)911-2351

九州(支) (092)431-0371

ネットワークサービス

東北(支) (0222)94-4107

中国(支) (0822)93-4481

全国主要都市63営業所

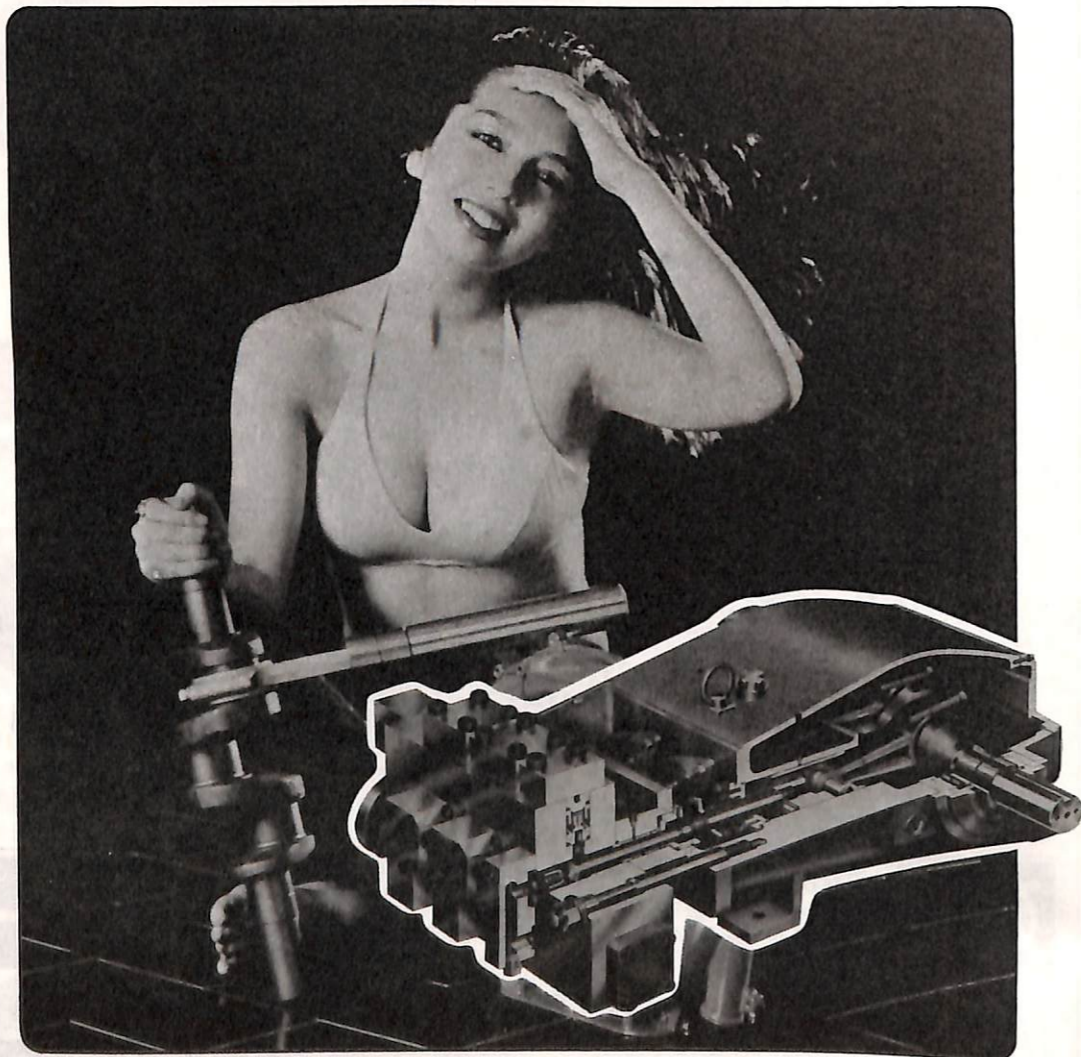
省エネポンプの明日を開く





HYDRO JET-CLEANER
ARIMITSU

(高圧洗浄、掘削、破碎、切断、薬注、高所揚水)



アリミツハイドロジェットクリーナー

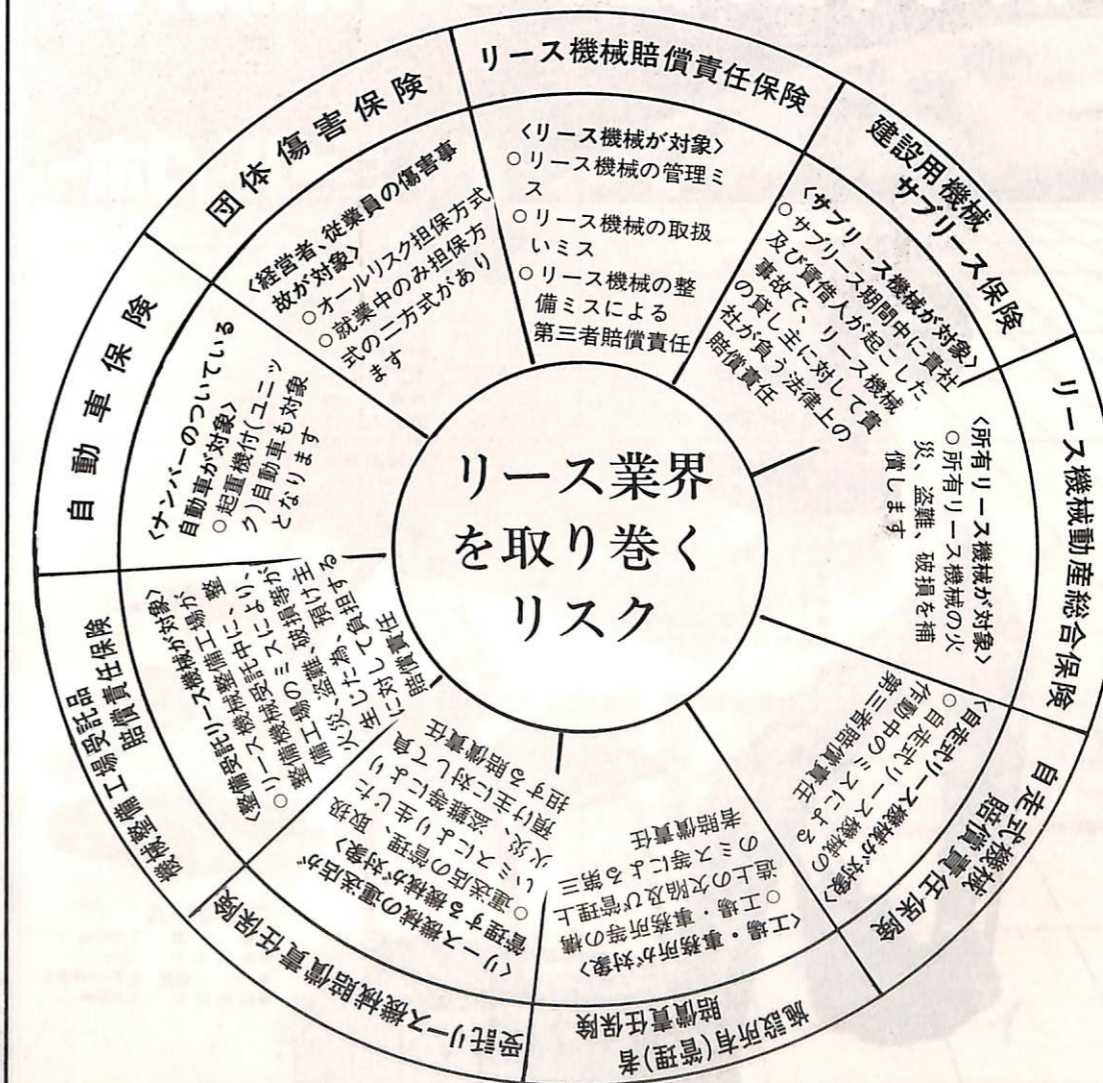
HYDRO JET-CLEANER



ARIMITSU
有光工業株式会社

本社 〒537 大阪市東成区深江北2丁目3-21
TEL 06(976)8181(大代)
東京出張所 〒101 東京都千代田区神田紺屋町47番地
(新広栄ビル) TEL 03(254)0855(代)
出張所 札幌・仙台・大宮・松本・福岡

リース会社に必要とされる保険



また、ご存知ない会員の皆様も是非所属協会または下記へお問い合わせ下さい。

引受保険会社 AIU 保険会社
(エイアイユー インシュアランス カンパニー)
横浜支店: 横浜市中区日本大通り18マークスビル8F
TEL 045-(651)-1821

取扱代理店 株式会社 サナイ
横浜: 横浜市日本大通り18マークスビル8F
〒231 TEL 045-662-8478
東京: 東京都渋谷区渋谷1-14-11小林ビル8F
〒150 TEL 03-498-1151
大阪: 大阪市淀川区宮原町2-89-12
〒532 TEL 06-395-4061

「決め手」は確かな作業能力!

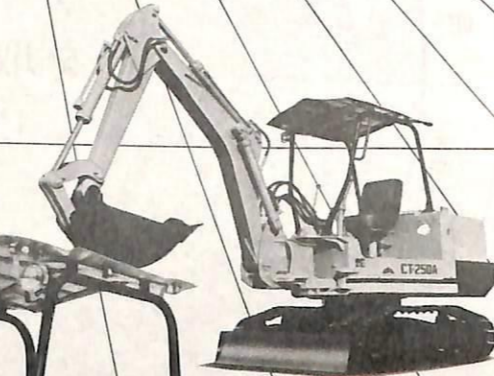


バックホー

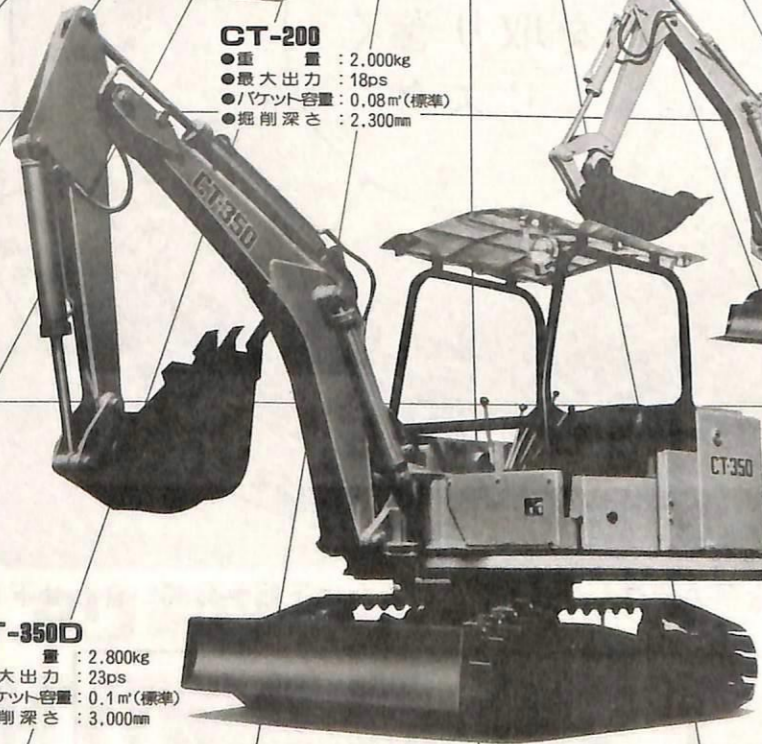


CT-12H
 ●重量 : 1,300kg
 ●最大出力 : 18ps
 ●バケット容量 : 0.045m³(標準)
 ●掘削深さ : 1,850mm

CT-200
 ●重量 : 2,000kg
 ●最大出力 : 18ps
 ●バケット容量 : 0.08m³(標準)
 ●掘削深さ : 2,300mm



CT-250A
 ●重量 : 2,600kg
 ●最大出力 : 23ps
 ●バケット容量 : 0.1m³(標準)
 ●掘削深さ : 2,600mm



CT-350D
 ●重量 : 2,800kg
 ●最大出力 : 23ps
 ●バケット容量 : 0.1m³(標準)
 ●掘削深さ : 3,000mm

イワブジ工業株式会社

本社 : (〒160) 東京都新宿区西新宿1-7-2(スバルビル) ☎03(342)2281(大代)

■札幌営業所011(811)6178 ■帯広出張所0155(24)1898 ■東北営業所01972(3)3111 ■福島出張所0245(33)6324 ■東京営業所03(342)2281 ■名古屋出張所052(231)4416 ■大阪営業所06(443)2981 ■九州営業所0963(54)1101 ■水沢工場01972(3)3111



EDG 防音型

シリーズ

New

オプション
省エネ

オプション
セーフティ

リモコン付
スローダウン装置

EDG
モニター装置

日車総代理店



白熊工機株式会社

営業本部 東京都中央区八丁堀1-11-5 奥山ビル 〒104 電話(03)552-9506
 本社 名古屋市中区栄3-2-7 丸善ビル5階 〒460 電話(052)261-1431

札幌 釧路 青森 秋田 盛岡 仙台 新潟 金沢 名古屋 大阪 岡山
 広島 高知 福岡 鹿児島

独自の技術でリードする…

最もコストパフォーマンス
に秀れた

エアマン

〔新製品〕

ニューロータリーコンプレッサー
PDR-50S型(1.4m³/min) 360kg



このクラスでは最も
小型・軽量・低
騒音、メンテナ
ンスフリーで経済的。

〔新製品〕

ニュースクリュウコンプレッサー
PDS-175S型(5.0m³/min) 880kg



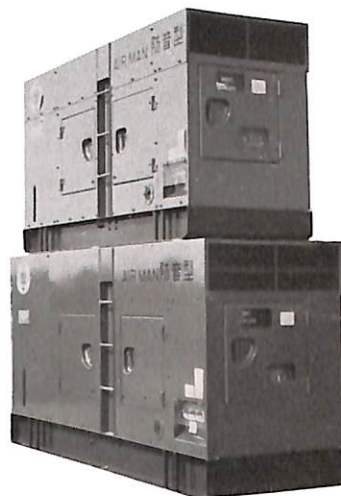
抜群の耐久性で低
燃費、3年間で約
162万円を節約する
省エネルギー型。

防音型 ポータブルコンプレッサー

●15PS(1.4m³/min~34.0m³/min)

防音型 ディーゼル発電機

●12KVA~450KVA

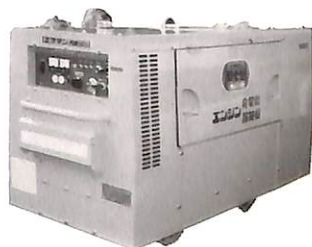


2段積可能

防音型

エンジン溶接機

PGW130S
PDW200S
PDW230S
PDW250S
PDW270S
PDW330S



北越工業株式会社

新潟本社・工場 ●新潟県西蒲原郡水町大武新田113-1 ●TELEX3193694エアマンニイカタ ●TEL (02569)7 3201(大代) ●〒959 01
東京本社・支店 ●東京都新宿区西新宿1-22-2新宿サンエービル ●TELEX2324042AIRMAN ●TEL (03)348-8561(大代) ●〒160
大阪支店 ●大阪府摂津市新在家2丁目32番13号 ●TELEX5236912エアマンオオサカ ●TEL (06)349-3631(大代) ●〒564
営業所 ●札幌/盛岡/仙台/郡山/新潟/宇都宮/高崎/千葉/横浜/松本/静岡/名古屋/金沢/京都/高松/広島/岡山/福岡/鹿児島/大分/沖縄